

世田谷区実施計画

(令和6年度(2024年度)～令和9年度(2027 年度))

推進状況

令和7年(2025年)3月

世田谷区

目次

第1章 計画の位置づけ	1
1 世田谷区実施計画の位置づけ	2
2 推進状況について	3
第2章 推進状況	4
1 世田谷区実施計画に基づく個別施策	5
2 事業費一覧	166

※ 各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

第 1 章 計画の位置づけ

- 1 世田谷区実施計画の位置づけ
- 2 推進状況について

1 世田谷区実施計画の位置づけ

世田谷区では、「世田谷区基本構想（平成25年9月議決）」に基づき、10年間に区が重点的に取り組む施策の方向性を明らかにした、区政運営の基本的な指針である「世田谷区基本計画（令和6年度～令和13年度）」（以下「基本計画」という。）を定めています。

この基本計画に定めた理念や目標の実現に向けて、中期的な展望に基づき、区としての具体的な取組みを定めた総合的な行政計画として、「世田谷区実施計画（令和6年度～令和9年度）」を策定しました。

計画全体として掲げる理念(参加と協働を基盤とする／区民の生命と健康を守る／子ども・若者を中心に据える／多様性を尊重し活かす／地区・地域の特性を踏まえる／日常生活と災害対策・環境対策を結びつける)を各事業に盛り込みながら、区が策定した計画の実行における指針として定めた(SDGsの推進／DXの推進／緊急時・非常時の体制整備／組織運営の変革／公共施設の適切な整備・維持管理／情報発信・情報公開／行政評価／他自治体や国際社会との協力連携)を踏まえ、計画を推進していきます。

2 推進状況について

世田谷区実施計画推進状況（以下「推進状況」という。）は、各事業における当年度末の取組み状況の見込みを示すとともに、見込みを踏まえ、計画期間における翌年度以降の年次別計画を必要に応じて見直し、取りまとめました。

① 推進状況（令和7年3月）について

各事業の年次別当初計画に対して、令和6年度末の取組み状況、令和7年度以降の計画、計画変更理由、事業費等について示しています。また、策定時からの状況の変化による記載内容の変更・追加等、必要な修正を加えています。

各事業の目標達成の度合いを測る成果指標（アウトカム指標）について、令和9年度末目標の達成に向け、改めて進捗状況及び区民・事業者等への効果を点検した結果、目標の達成が著しく困難であると考えられる事業や、想定を大きく上回って推移すると見込まれる事業がありました。こうした状況を踏まえ、必要に応じて目標値の見直しを図りました。

※実績見込みは、令和6年12月末現在での令和6年度末見込みです。

②PDCAサイクルによる計画の進行管理

推進状況では、それぞれの施策の進捗管理を行い、必要に応じて計画の修正を行います。また、行政評価を通じてコスト面での分析、成果達成度の評価を実施することで、改善点を明らかにしていきます。こうしたPDCAサイクルにより進めることで、取組みにおける事業の達成度合いや改善点などを令和7年度以降に活かしていきます。

第2章 推進状況

- 1 世田谷区実施計画に基づく個別施策
- 2 事業費一覧

1 世田谷区実施計画に基づく個別施策

施策一覧 子ども・若者／教育

政策	施策番号	施策	頁（推進状況原稿）
子ども一人ひとりがのびやかに育つ環境づくり	1-1	子どもの権利とその最善の利益を保障する環境づくり	11
	1-2	子どもの成長を支える環境の充実	14
	1-3	質の高い乳幼児教育・保育の充実	17
安心して子育てできる環境の整備	2-1	子育て家庭の支援の推進	19
	2-2	支援が必要な子ども・子育て家庭のサポート	23
若者が力を発揮できる環境づくり	3-1	若者が力を発揮できる環境の充実	27
	3-2	生きづらさを抱える若者への支援	29
新たな学校教育の推進	4-1	キャリア・未来デザイン教育の推進	31
	4-2	教育 DX のさらなる推進	33
	4-3	多様な個性が生かされる教育の推進	35
	4-4	多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり	37
不登校支援の強化	5-1	相談・支援体制の充実と連携体制の強化	39
	5-2	多様な学びの場や居場所の充実	41
生涯を通じた学習の充実	6-1	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	44
	6-2	常に学ぶ区民意識の涵養と社会参加の促進	46
	6-3	文化財の保護・普及活動の推進	48

施策一覧 健康・福祉／災害・危機管理

政策	施策 番号	施策	頁（推進状況原稿）
健康づくりの推進	7-1	主体的に取り組める健康づくりの推進	50
	7-2	こころの健康づくり	53
	7-3	介護予防の総合的な推進	56
福祉につながるネットワークの強化	8-1	身近な福祉相談の充実と地域づくり	58
	8-2	地区でつながり続ける支援体制の構築	60
地域福祉の推進と基盤整備	9-1	安心して暮らせる居住環境の整備	62
	9-2	地域生活課題の解決に向けた取組み	66
	9-3	在宅医療・介護連携の推進	70
	9-4	福祉人材の確保及び育成・定着支援	72
安全・安心のまちづくり	10-1	地域防災力の向上	76
	10-2	犯罪抑止の取組み	80
	10-3	健康危機管理体制の強化	82
災害に強い街づくり	11-1	震災に強い街づくり	85
	11-2	都市の事前復興	88
	11-3	水害を抑制する街づくり	90
	11-4	日常の安全・安心な街づくり	92

施策一覧 環境・リサイクル・みどり／経済・産業／文化・スポーツ

政策	施策 番号	施策	頁（推進状況原稿）
脱炭素化の推進	12-1	区民・事業者の脱炭素行動の支援	94
	12-2	公共施設や区事業活動における脱炭素の実施	97
快適で暮らしやすい生活環境の構築	13-1	地域環境美化活動の推進	99
	13-2	たばこルールの推進	101
	13-3	ごみ減量と資源循環型社会の形成	103
豊かな自然環境の保全・創出	14-1	世田谷らしいみどりの保全・創出	105
	14-2	生物多様性の保全	107
	14-3	協働によるみどり豊かなまちづくりの推進	109
持続可能な地域経済の実現	15-1	多様な地域産業の持続可能性確保に向けた基盤強化	111
	15-2	起業の促進と多様な働き方の実現	114
	15-3	地域や社会の課題の解決に向けたソーシャルビジネスの推進	116
	15-4	地域経済の持続可能性を考慮した事業活動及びエシカル消費の推進	119
文化・芸術の振興	16-1	誰もが文化・芸術を身近に感じ楽しめる環境の整備	122
	16-2	地域活動団体の支援と交流の促進による文化・芸術活動の活性化	125
生涯スポーツの推進	17-1	スポーツを通じた生きがい・健康づくり	128
	17-2	スポーツを通じた共生社会の実現	131
	17-3	スポーツを通じた活力あるまちづくり	133

施策一覧 都市整備／人権・コミュニティ

政策	施策 番号	施策	頁（推進状況原稿）
魅力ある街づくり	18-1	地区特性に応じた街づくりの推進	135
	18-2	魅力あるにぎわいの拠点づくり	137
	18-3	歩いて楽しめる魅力づくり	140
交通環境の整備	19-1	地域公共交通の活性化	143
	19-2	自転車利用環境の整備	145
都市基盤の整備・更新	20-1	道路ネットワークの計画的な整備	147
	20-2	公園・緑地の計画的な整備	149
多様性の尊重	21-1	人権への理解促進	151
	21-2	男女共同参画の推進	154
	21-3	DV 防止の取組み	156
	21-4	多文化共生の推進	158
地域コミュニティの促進	22-1	地域への参加促進と地域活動の活性化	160
	22-2	区民や活動団体の連携・協働促進	163

世田谷区実施計画推進状況の見方

政策名			
施策番号	施策名		
関連政策等		所管部	

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1		今後 4 年間に実施する事業について、目的と内容を記載しています。
2		
3		

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1		当初計画	今後 4 年間の取組み方針に基づく具体的な年次別計画を記載しています。計画の内容は、事業の進捗状況や、新たな課題への対応などの必要に応じて、年度ごとに見直しを行い、修正計画に記載します。				
		修正計画					
		実績					
2		当初計画	当初計画 計画策定時（令和 6 年 3 月）の内容が記載されています。 ※計画策定時になかった事業を新たに追加した場合は斜線。 修正計画 令和 6 年度末実績見込み等を踏まえ、令和 7 年度以降の計画の修正を行った場合、記載しています。 ※当初計画から変更がない場合は「―」。 ※計画修正により、事業を実施しなくなった場合等は斜線。				
		修正計画					
		実績					
3		当初計画	実績 総量	令和 6 年 12 月末現在の令和 6 年度末見込みを記載しています。 ※計画していた取組みがなくなった場合等は斜線。 積み上げ可能な行動量の合計を記載しています。 ※行動量が積み上げ可能な数字でない場合は「―」。			
		修正計画					
		実績					

計画変更理由・内容等

	令和 7 年度以降の計画を修正した場合、その変更理由・内容等を記載しています。
--	---

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1		目標 (策定時)						
		実績						
2		目標 (策定時)	実現に向けた行動量（アウトプット指標）を実行することによる具体的な効果と目標値を記載しています。 ・令和 6 年度の成果は、令和 7 年度（2025 年度）の推進状況を作成する際に、確定した実績を入力します。 ※令和 6 年度から数値を把握する予定のものは、現況値（策定時）を斜線。					
		実績						
3		目標 (策定時)						
		実績						

計画変更理由・内容等

	令和 7 年度以降の計画を修正する予定である場合は、その変更理由・内容等を記載しています。
--	---

子ども一人ひとりがのびやかに育つ環境づくり			
施策 1-1	子どもの権利とその最善の利益を保障する環境づくり		
関連政策等	重点政策：1、4 分野別政策：1	所管部	子ども・若者部、世田谷保健所

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	子どもの権利学習の実施	子どもが本来持っている権利について理解し、安心して意見を言える環境で過ごせるよう、学校や児童館でそれぞれの年齢や成長発達に応じた子どもの権利学習を実施します。また、学校教員や区職員、子どもに関わる施設職員等を対象に子どもの権利全般について理解し、教えることができる人材を育成します。
2	子どもの参加・意見表明の機会の充実	子どもに関連する施策の実施や評価にあたり、子ども等の意見を反映する仕組みやフィードバックの場の検討を進めるとともに、地域や社会の課題解決について、子どもたちが主体的に参加・参画できる取組みを区役所全体で実施手法や事例等を共有しながら、様々な機会を捉えて充実します。
3	思春期世代に向けたリプロダクティブ・ヘルス／ライツ周知啓発の実施	思春期世代が自分のからだや性への悩みを抱え込むことなく、性と生殖に関する健康や権利について正しい知識を持ち、自身の生涯にわたる心身の健康を意識できるよう、人権や教育部門と連携して、思春期世代に向けたリプロダクティブ・ヘルス／ライツにかかる周知啓発に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1-①	子どもの権利学習講座（子ども向け）の実施回数 a) 児童館 b) 小中学校	当初計画	a) 計3館 (各館1回) b) —	a) 計3館 (各館1回) b) 計3校 (各校1回)	a) 計3館 (各館1回) b) 計3校 (各校1回)	a) 計3館 (各館1回) b) 計3校 (各校1回)	a) 計12館 (各館1回) b) 計9校 (各校1回)

		修正計画		a) 計 3 館 (各館 1 回) b) 計 5 校 (各校 1 回)	a) 計 3 館 (各館 1 回) b) 計 5 校 (各校 1 回)	a) 計 3 館 (各館 1 回) b) 計 5 校 (各校 1 回)	a) 計 12 館 (各館 1 回) b) 計 15 校 (各校 1 回)
		実績	a) 計 3 館 (各館 1 回) b) 計 5 校 (各校 1 回)				a) 計 3 館 (各館 1 回) b) 計 5 校 (各校 1 回)
1－②	子どもの権利学習講座（教員向け）の実施回数	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回
2	子どもの参加・意見表明の機会の実施箇所数（累計）	当初計画	6 箇所	12 箇所	18 箇所	29 箇所	29 箇所 (累計)
		修正計画		—	—	—	—
		実績	7 箇所				7 箇所
3	思春期世代に向けたリプロダクティブ・ヘルス／ライツの講演会等の回数	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画		16 回	17 回	16 回	51 回
		実績	17 回				17 回

計画変更理由・内容等

1－①「子どもの権利学習講座（子ども向け）の実施回数」の「b) 小中学校」は、令和 6 年度に前倒して実施した実績を踏まえ、令和 7 年度以降の目標値を変更した。

3「思春期世代に向けたリプロダクティブ・ヘルス／ライツの講演会等の回数」は、区立中学校 2，3 年生を対象とした講座を新たに開始し、世田谷区子ども・若者総合計画（第 3 期）と整合を図るため、令和 7 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目	現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1-①	子どもの権利について理解できたと回答した子どもの人数 a) 児童館 b) 小中学校	目標 (策定時)	a) 36人 b) —	a) 36人 b) 180人	a) 36人 b) 180人	a) 36人 b) 180人	a) 144人 b) 540人
		実績					
1-②	子どもの権利について理解し、活用できたと回答した教員の人数	目標 (策定時)	70人	70人	70人	70人	280人
		実績					
2	子どもの参加・意見表明の機会への参加者数	目標 (策定時)	120人	240人	360人	580人	1,300人
		実績					
3	こころとからだ、性の健康について正しい知識を習得できたと回答した人数	目標 (策定時)	140人	160人	180人	200人	680人
		実績					

計画変更理由・内容等

1-①「子どもの権利について理解できたと回答した子どもの人数」の「b) 小中学校」は、令和6年度実績と行動量の実施回数の増加を踏まえ、上方修正を行う予定。
 3「こころとからだ、性の健康について正しい知識を習得できたと回答した人数」は、行動量の実施回数を増やしたため、上方修正を行う予定。

子ども一人ひとりがのびやかに育つ環境づくり			
施策 1 - 2	子どもの成長を支える環境の充実		
関連政策等	重点政策：1 分野別政策：1	所管部	子ども・若者部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	児童館の整備・充実	地区において子どもにかかる身近な相談や見守りの中核の役割を担うため、区立児童館を未整備地区に順次開設します。
2	放課後児童クラブの整備・充実	新 BOP 学童クラブ登録児童数が増加するなかで、登録児童数が 200 名以上となるような大規模校も増加しており、こうした大規模化等の課題解消に向け、学校外に民設民営の放課後児童クラブを誘導し、子ども及び保護者が様々な放課後の過ごし方を選択できる環境の充実を図ります。
3	子どもを支えるネットワークづくりのための児童館地域懇談会の実施	身近な地区の団体や人々が有機的につながり、日常的に子どもを見守り支えるネットワークをさらに強化していくため、児童館において地域との連絡調整を図るための懇談会を実施します。
4	外遊び事業の充実	地域の活動団体等と連携して、外遊びの普及啓発やさらなる事業の推進を図りながら、外遊び事業の充実を図ります。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	児童館の箇所数（累計）	当初計画	25 箇所	26 箇所	26 箇所	27 箇所	27 箇所（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	25 箇所				25 箇所

2	民設民営の放課後児童クラブの総定員数 (累計)	当初計画	360 人	720 人	880 人	1,040 人	1,040 人 (累計)
		修正計画		552 人	952 人	1,272 人	1,272 人 (累計)
		実績	360 人				360 人
3	児童館地域懇談会の実施回数	当初計画	68 回	70 回	70 回	72 回	280 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	68 回				68 回
4	外遊びの事業実施回数	当初計画	1,590 回	1,610 回	1,650 回	1,690 回	6,540 回
		修正計画		1,655 回	1,709 回	1,759 回	6,713 回
		実績	1,590 回				1,590 回

計画変更理由・内容等

2「民設民営の放課後児童クラブの総定員数（累計）」は世田谷区子ども・若者総合計画（第3期）における需要量見込みなどを踏まえ、令和7年度以降の目標値を変更した。

4「外遊びの事業実施回数」は、外遊び事業の更なる拡充を図っていくため、令和7年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	児童館の利用者数	目標 (策定時)		608,211 人	681,252 人	706,712 人	746,278 人	2,742,453 人
		実績	597,000 人 (令和5年度 見込み)	—	—	—	—	—

2	大規模校（登録者 200 名以上）の新 BOP 学童クラブの箇所数	目標 (策定時)		10 箇所	6 箇所	4 箇所	2 箇所	2 箇所
		実績	15 箇所	—	—	—	—	—
3	児童館事業に協力した大人の人数	目標 (策定時)		3,284 人	3,679 人	3,948 人	4,164 人	15,075 人
		実績	3,230 人 (令和 5 年度 見込み)	—	—	—	—	—
4	自然体験あそび場事業に参加した子どもの人数	目標 (策定時)		235,000 人	235,700 人	237,160 人	238,620 人	946,480 人
		実績	234,000 人 (令和 5 年度 見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

- 1「児童館の利用者数」は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を踏まえて設定した目標値を、令和 6 年度実績値が大きく上回る見込みのため上方修正を行う予定。
- 2「大規模校（登録者 200 名以上）の新 BOP 学童クラブの箇所数」は、需要量がさらに増加する想定となったため、下方修正を行う予定。
- 3「児童館事業に協力した大人の人数」は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を踏まえて設定した目標値を、令和 6 年度実績値が大きく上回る見込みのため上方修正を行う予定。
- 4「自然体験あそび場事業に参加した子どもの人数」は、外遊び事業の更なる拡充に伴い、上方修正を行う予定。

子ども一人ひとりがのびやかに育つ環境づくり			
施策 1 - 3	質の高い乳幼児教育・保育の充実		
関連政策等	重点政策：1 分野別政策：1	所管部	子ども・若者部、教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	乳幼児教育・保育の質向上に向けた研修等の充実	区内教育・保育施設のさらなる質の向上に取り組みます。コーディネーターの園への訪問による保育の振り返りや助言等により、保育の評価・質向上につなげます。乳幼児教育支援センターを中心に、施設種別によらず研修を充実します。
2	地域資源を活用した教育・保育施設における質の向上	学生ボランティアや地域のボランティア等の地域資源と協力した取組みを推進します。地域に開かれた園運営により質向上に向けた取組みを充実し、区内の教育・保育施設全体の質の底上げを図ります。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	乳幼児教育・保育の質向上へのコーディネーター派遣事業の実施施設数	当初計画	20 箇所	20 箇所	20 箇所	20 箇所	80 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	18 箇所				18 箇所
2	地域や学生ボランティア等と連携した教育・保育施設数	当初計画	121 園	169 園	175 園	179 園	644 園
		修正計画		—	—	—	—
		実績	139 園				139 園

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目	現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	事業実施後のアンケートに「効果がある」と回答した施設の割合	目標 (策定時)		100%	100%	100%	100%
		実績	—	—	—	—	—
2	地域や学生ボランティア等と協働した取組みの実施回数	目標 (策定時)		237 回	293 回	305 回	313 回
		実績	212 回 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—

安心して子育てできる環境の整備			
施策 2 - 1	子育て家庭の支援の推進		
関連政策等	重点政策：1 分野別政策：2	所管部	子ども・若者部、世田谷保健所

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	おでかけひろばの充実	子育てをしている保護者が身近な場所で子育て等に関する相談ができるように子どもやベビーカーを押した保護者が歩いて 15 分で行ける距離におでかけひろばを整備します。
2	一時預かり事業の充実	保育所等を利用していない在宅子育て家庭を含めた全ての子育て家庭が、就労等の理由に限らず保育所等での一時預かりを活用できるよう、一時預かりの充実を図ります。
3	認可保育施設での育児相談や在宅子育て支援事業の充実	保育所等を利用していない在宅子育て家庭を含めた全ての子育て家庭が、安心して子育てができるよう、保育所等の専門職が専門性を生かした子育ての助言等を行う機会を創出するなど、気軽に保育所等に相談できる環境づくり等を進めます。
4	子育て支援における地域資源開発の推進	身近な地区の子育て支援を一層推進するため、児童館と地域子育て支援コーディネーター、社会福祉協議会地区担当者による子育て関係団体ネットワーク会議を各児童館において実施し、子育て支援に必要な地域資源の開発や活動団体間の連携に向けたコーディネート等に取り組んでいきます。
5	両親学級の充実	より身近な児童館においても事業を実施するとともに、講座内では、妊娠と出産の経過及び育児に関する講義、育児体験、家族同士の交流に加えて、妊婦及びパートナーが地域で安心して過ごせるよう、地域に密着した子育て支援に関する情報提供を行うなど、地域資源へのつながりを強化します。
6	産後ケア事業の充実	支援が必要な母子を心身の状態に応じた保健指導、育児に関する助言をはじめとした産後ケア事業へ確実につなげていけるよう、事業の拡充を進め、適切な支援を提供します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	おでかけひろばの運営箇所数（累計）	当初計画	74 箇所	77 箇所	80 箇所	80 箇所	80 箇所 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	73 箇所				73 箇所
2	保育施設等における一時預かり実施施設数（累計）	当初計画	220 施設	221 施設	222 施設	223 施設	223 施設 （累計）
		修正計画		204 施設	205 施設	206 施設	206 施設 （累計）
		実績	159 施設				159 施設
3	育児相談等の実施施設数（累計）	当初計画	248 施設	249 施設	249 施設	249 施設	249 施設 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	248 施設				248 施設
4	子育て関係団体ネットワーク会議の実施回数	当初計画	95 回	98 回	99 回	104 回	396 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	95 回				95 回
5	両親学級の実施回数	当初計画	122 回	122 回	122 回	122 回	488 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	122 回				122 回
6	産後ケア事業の定員数	当初計画	7,447 人日	7,570 人日	7,570 人日	7,570 人日	30,157 人日
		修正計画		8,294 人日	10,484 人日	11,944 人日	38,169 人日
		実績	7,564 人日				7,564 人日

計画変更理由・内容等

2「保育施設等における一時預かり実施施設数（累計）」は、令和 6 年度から開始した「未就園児の定期的な預かり事業」を踏まえ、世田谷区子ども・若者総合計画（第 3 期）との整合を図り、令和 7 年度以降の目標値を変更した。

6「産後ケア事業の定員数」は、令和 6 年度に実施した「世田谷区産後ケア事業あり方検討会」を踏まえ、産後ケア事業の需要の増加に対応するため事業実施施設数を段階的に増やすよう、世田谷区子ども・若者総合計画（第 3 期）との整合を図り、令和 7 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	おでかけひろばの相談件数	目標 (策定時)		12,730 件	13,959 件	15,307 件	16,787 件	58,783 件
		実績	10,900 件 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	保育施設等における一時預かりの 年間利用者数	目標 (策定時)		82,770 人	83,770 人	84,790 人	85,830 人	337,160 人
		実績	40,080 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3	育児相談や在宅子育て支援事業 の年間利用者数	目標 (策定時)		3,150 人	3,310 人	3,480 人	3,650 人	13,590 人
		実績	3,000 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

4	児童館と連携している子育て関係団体の数（累計）	目標 （策定時）		240 団体	250 団体	255 団体	270 団体	270 団体 （累計）
		実績	215 団体 （令和 5 年 度見込み）	—	—	—	—	—
5	両親学級の参加者数	目標 （策定時）		3,780 人	3,880 人	3,980 人	4,080 人	15,720 人
		実績	3,716 人 （令和 5 年 度見込み）	—	—	—	—	—
6	産後ケア事業の利用者数	目標 （策定時）		5,930 人日	6,189 人日	6,341 人日	6,492 人日	24,952 人日
		実績	5,389 人日 （令和 5 年 度見込み）	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

- 1「おでかけひろばの相談件数」は、令和 7 年度からおでかけひろばを児童福祉法に基づく地域子育て相談機関として位置付け、周知を強化していくことを踏まえ、上方修正を行う予定。
- 2「保育施設等における一時預かりの年間利用者数」は、令和 7 年度から拡充予定の「未就園児の定期的な預かり事業」を踏まえ、世田谷区子ども・若者総合計画（第 3 期）との整合を図り、上方修正を行う予定。
- 4「児童館と連携している子育て関係団体の数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を踏まえて設定した目標値を、令和 6 年度の団体の活動増加が大きく上回る見込みのため上方修正を行う予定。
- 5「両親学級の参加者数」は、申込状況を踏まえ、受け入れ人数を増やすことにしたため、上方修正を行う予定。
- 6「産後ケア事業の利用者数」は、行動量の定員数の増加に伴い、上方修正を行う予定。

安心して子育てできる環境の整備			
施策 2 - 2	支援が必要な子ども・子育て家庭のサポート		
関連政策等	重点政策：1，4 分野別政策：2	所管部	子ども・若者部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える学習・生活支援事業「まいふれいす」の実施	複合的な課題を抱えている子どもがいつでも安心して過ごせる環境のもと、学習・生活習慣の定着を図り、自ら生きる力を育むための支援を実施します。
2	ひとり親家庭等への休日相談支援事業の充実	ひとり親家庭等を対象に、休日を利用した養育費相談会、離婚前後の親支援講座、地域のひとり親家庭支援拠点での休日相談を実施します。
3	発達支援親子グループ事業の拡充	相談等につながりにくい親子が、心理士や保育士と一緒に遊ぶことを通じて、支援機関等とつながるきっかけが得られる「わくわくタイム」や「心理士相談 DAY」を身近な児童福祉施設や子育て支援施設等で実施します。保護者が子どもとの接し方や支援機関へつながることの必要性を理解することで、主体的に親子グループやその他の支援機関につながれるよう取組みを進めます。
4	里親等委託の推進	代替養育を必要とする子どもが家庭と同様の環境で養育されるように、効果的な普及啓発やリクルートにより里親登録数を増やし、地域で暮らす里親子の支援を充実させ、家庭養育を優先した養育委託の推進に取り組めます。
5	子どもの見守り及び支援にかかる児童館職員のスキルの向上	子どもや子育て家庭が身近な地区で安心して生活できるよう、児童館職員の人材育成や支援力向上に向けた取組みを推進し、多様な地域資源と連携しながら、相談支援や見守りのネットワークの強化を図ります。
6	ヤングケアラーへの支援の推進	本人や家族に自覚がなく問題が潜在化しやすいヤングケアラーに対し、教育・高齢・障害・生活福祉・医療・地域の支援団体等が連携しながら、ヤングケアラーとその家族に寄り添い、早期に必要な支援につながる環境づくりを推進します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	「まいぷれいす」の実施箇所数（累計）	当初計画	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所 （累計）
		修正計画		－	－	－	－
		実績	2 箇所				2 箇所
2	ひとり親家庭等への休日相談支援の実施回数	当初計画	55 回	55 回	55 回	55 回	220 回
		修正計画		79 回	79 回	79 回	292 回
		実績	13 回				13 回
3	わくわくタイム・心理士相談の地域施設での実施回数	当初計画	12 回	18 回	24 回	30 回	84 回
		修正計画		－	－	－	－
		実績	13 回				13 回
4	里親制度説明会の実施回数	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画		－	－	－	－
		実績	6 回				6 回
5	人材育成や支援力向上を目的とした研修を受講した児童館職員数	当初計画	315 人	320 人	325 人	330 人	1,290 人
		修正計画		－	－	－	－
		実績	315 人				315 人
6	ヤングケアラー支援に関する研修等の実施回数	当初計画	5 回	6 回	6 回	6 回	23 回
		修正計画		10 回	6 回	6 回	27 回
		実績	20 回				20 回

計画変更理由・内容等

2「ひとり親家庭等への休日相談支援の実施回数」は、より多くのひとり親家庭等の相談に応じることができるよう相談支援の拡充を図るため、令和 7 年度以降の目標値を変更した。

6「ヤングケアラー支援に関する研修等の実施回数」は、事業初年度の令和 6 年度に引き続き、令和 7 年度も研修を通じた関係機関等への周知強化を行い、認知度向上を図るため、令和 7 年度の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	「まいぷれいす」の利用者数	目標 (策定時)		4,400 人	4,800 人	4,800 人	4,800 人	18,800 人
		実績	2,500 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	ひとり親家庭等への休日相談支援 の利用者数	目標 (策定時)		98 人	103 人	103 人	103 人	407 人
		実績	25 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3	わくわくタイム・心理士相談の利用 者数	目標 (策定時)		60 組	90 組	120 組	150 組	420 組
		実績	—	—	—	—	—	—
4	登録里親数（累計）	目標 (策定時)		212 家庭	225 家庭	238 家庭	246 家庭	246 家庭 (累計)
		実績	104 家庭 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—

5	児童館への相談件数	目標 (策定時)		740 件	770 件	800 件	830 件	3,140 件
		実績	700 件 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
6	ヤングケアラー支援に関する研修等のアンケートで理解が深まったと回答した人数	目標 (策定時)		80 人	96 人	96 人	96 人	368 人
		実績	64 人 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

2「ひとり親家庭等への休日相談支援の利用者数」は、行動量の実施回数を増やしたため、上方修正を行う予定。

4「登録里親数（累計）」は、代替養育を必要とする児童数の減少や里親等委託率の見直しを踏まえ、世田谷区社会的養育推進計画（中間見直し）と整合を図るため、下方修正を行う予定。

5「児童館への相談件数」は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を踏まえて設定した目標値を、令和 6 年度利用者実績値が大きく上回る見込みであり、令和 7 年度から児童館を児童福祉法に基づく地域子育て相談機関として位置付け、周知を強化していくことを踏まえ、上方修正を行う予定。

6「ヤングケアラー支援に関する研修等のアンケートで理解が深まったと回答した人数」は、行動量の実施回数を増やしたため、上方修正を行う予定。

若者が力を発揮できる環境づくり			
施策 3 - 1	若者が力を発揮できる環境の充実		
関連政策等	重点政策：1 分野別政策：3	所管部	子ども・若者部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	中学生及び高校生世代の主体的な参加の促進	ティーンエイジカーニバルをはじめ若者自らの主体的な活動を通して自立と成長を促すとともに、世代を超えた出会いや交流の機会を積極的に創出し、若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成します。
2	青少年交流センターのプログラムの充実	青少年交流センターを利用する若者が、主体的にプログラム活動に参加できる体制を整備することで、参加した若者の達成感や自己肯定感を高め、自らの意思で地域で活動する気運を醸成します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	ティーンズプロジェクトの実施回数	当初計画	133 回	136 回	139 回	142 回	550 回
		修正計画		285 回	290 回	300 回	1,008 回
		実績	282 回				282 回
2	青少年交流センターにおける若者が主体的に参加・参画するプログラム数	当初計画	140 回	150 回	160 回	170 回	620 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	140 回				140 回

計画変更理由・内容等

1「ティーンズプロジェクトの実施回数」は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を踏まえて設定した目標値を、令和 6 年度実績値が大きく上回る見込みのため令和 7 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	児童館利用者のうち、主体的な活動に取り組んだ若者の人数	目標 (策定時)		3,550 人	3,600 人	3,650 人	3,700 人	14,500 人
		実績	3,500 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	青少年交流センターのプログラムに参加した若者の人数	目標 (策定時)		10,500 人	11,000 人	11,500 人	12,000 人	45,000 人
		実績	6,454 人 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「児童館利用者のうち、主体的な活動に取り組んだ若者の人数」は、行動量の実施回数の増加に伴い、上方修正を行う予定。

若者が力を発揮できる環境づくり			
施策 3 - 2	生きづらさを抱える若者への支援		
関連政策等	重点政策：1, 4 分野別政策：3	所管部	子ども・若者部、保健福祉政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	若者の相談・支援の充実	若者総合相談センター「メルクマールせたがや」において、専門職による個別相談や居場所プログラム、家族支援や多機関連携等の複合的な支援により、学校生活になじめない等の生きづらさ・困難を抱えた若者が自分らしく生きるサポートを行っていきます。
2	児童養護施設退所者等相談支援事業の実施	児童養護施設退所者等が社会的自立に向けて安定した生活を送ることができるよう、児童養護施設退所者等相談支援事業（せたエール）において、気軽に利用できる居場所事業の実施により、支援ニーズを把握し個別相談につなげます。居場所に呼び込むための働きかけとして、関係機関への訪問や連絡会議等への参加などの連携強化に向けた取組みを行い、対象者の掘り起こしを行います。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	セミナーや説明会等による周知回数	当初計画	25回	25回	25回	25回	100回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	28回				28回
2	関係機関との連携の回数	当初計画	34回	35回	36回	37回	142回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	28回				28回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	メルクマールせたがやにおける、若者を対象とする相談件数	目標 (策定時)		3,725 件	3,750 件	3,775 件	3,800 件	15,050 件
		実績	2,612 件 (令和 5 年 10 月末時点)	—	—	—	—	—
2	せたエールにおける、居場所から相談支援へつないだ件数	目標 (策定時)		13 件	17 件	21 件	25 件	76 件
		実績	7 件 (令和 5 年度 見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「メルクマールせたがやにおける、若者を対象とする相談件数」は、令和 4 年度に開設したひきこもり相談窓口「リンク」の影響や新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を踏まえて設定した目標値を、令和 6 年度実績値が大きく上回る見込みであり、上方修正を行う予定。

新たな学校教育の推進			
施策 4 - 1	キャリア・未来デザイン教育の推進		
関連政策等	重点政策：2 分野別政策：4	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	キャリア教育	子どもたちが自らの学習状況や学校行事、地域での活動等によるキャリア形成を見通した振り返りを通じて、自身の変容や成長を自己評価できるようにするとともに、教師が子どもたちと対話的に関わり、個性を伸ばす指導へとつなげ、自らが課題に向き合い判断して行動できる人材の育成に取り組みます。
2	せたがや探究的な学び	子どもたちが自ら問いを見出し、自分の考えを他者に工夫して伝え、課題解決の方法を考え、友達と協働しながら自分の考えをさらに深め、学びを振り返ることで新たな課題を見つけていく「探究のプロセス」と、幼児期と小・中学校との連続性を発展的に捉え、子どもたちが多様な体験を積むなかで、他者や社会とつながり学びを広げ深める「共感・協働」をキーワードとした授業改善に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1 - ①	キャリア・パスポートの実施	当初計画	全区立小・中学校	全区立小・中学校	全区立小・中学校	全区立小・中学校	全区立小・中学校
		修正計画		—	—	—	—
		実績	全区立小・中学校				—
1 - ②	職場体験活動の実施	当初計画	全区立中学校	全区立中学校	全区立中学校	全区立中学校	全区立中学校
		修正計画		—	—	—	—
		実績	全区立中学校				—

2	探究のプロセスを取り入れた授業の実施	当初計画	全区立小・中学校	全区立小・中学校	全区立小・中学校	全区立小・中学校	全区立小・中学校
		修正計画		—	—	—	—
		実績	全区立小・中学校				—

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 a) 小学生 b) 中学生	目標 (策定時)		a) 78.5% b) 66.5%	a) 79% b) 67.5%	a) 79.5% b) 68.5%	a) 80% b) 70%	a) 80% b) 70%
		実績	a) 78% b) 64.5%	—	—	—	—	—
2	自分の考えがうまく伝わるよう話の組立てなどを工夫して発表できる児童・生徒の割合 a) 小学生 b) 中学生	目標 (策定時)		a) 72% b) 76%	a) 73% b) 77%	a) 74% b) 78%	a) 75% b) 79%	a) 75% b) 79%
		実績	a) 71.3% b) 74.7%	—	—	—	—	—

新たな学校教育の推進			
施策 4 - 2	教育 DX のさらなる推進		
関連政策等	重点政策：2 分野別政策：4	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	ICT を活用した教員の働き方改革の推進	児童・生徒の成績情報や出欠情報、所見データ等のダッシュボード化による一元管理や校内ネットワークの統合により、ICT を活用した教員の業務負担軽減を推進し、子どもたちと向き合う時間の拡充を図ります。
2	ICT を活用した学びの推進	児童・生徒一人ひとりへのタブレット端末の配付や各種学習用アプリの一層の活用などにより、自ら学びを考え、主体的に判断・行動し、よりよく課題を解決する能力を身につけられるよう、ICT を活用した学びを推進します。
3	児童・生徒の情報活用能力の育成	これからの時代を生きる子どもたちが様々な情報や ICT サービス等を適切かつ効果的に活用して課題解決を図れるよう、ICT リテラシー教育を推進していきます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1 - ①	業務効率化に向けたネットワークの統合	当初計画	統合環境整備及び一部運用	統合環境の運用	運用	運用	—
		修正計画		—	—	—	—
		実績	統合環境整備及び一部運用				—
1 - ②	ダッシュボードで参照できるデータ数（累計）	当初計画	6	校内ネットワークの統合を踏まえ検討	校内ネットワークの統合を踏まえ検討	校内ネットワークの統合を踏まえ検討	6（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	6				6

2	学習用タブレット端末で利用可能なアプリの配信数（累計）	当初計画	206	211	216	221	221 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	206				206
3	ネットリテラシー醸成講座の実施回数 a) 小学校 6 年生 b) 中学校 1 年生	当初計画	a) 1 回 b) 1 回	a) 1 回 b) 1 回	a) 1 回 b) 1 回	a) 1 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 4 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	a) 1 回 b) 1 回				a) 1 回 b) 1 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 （策定時）	令和 6 年度 （2024 年度）	令和 7 年度 （2025 年度）	令和 8 年度 （2026 年度）	令和 9 年度 （2027 年度）	総量
1	子どもと向き合う時間が増えたと 感じる教員の割合	目標 （策定時）		84%	86%	88%	90%	90%
		実績	82.5%	—	—	—	—	—
2	学校、自宅いずれかでドリル学習 アプリまたは授業支援アプリを 毎週使用した児童・生徒の割合 a) 小学生 b) 中学生	目標 （策定時）		a) 75% b) 75%	a) 80% b) 80%	a) 83% b) 83%	a) 85% b) 85%	a) 85% b) 85%
		実績	a) 74.9% b) 72.8% （令和 4 年度）	—	—	—	—	—
3	講座受講者のうち、ICT リテラ シーへの理解が深まった児童・ 生徒の割合 a) 小学校 6 年生 b) 中学 1 年生	目標 （策定時）		a) 93% b) 94%	a) 93% b) 94%	a) 93% b) 94%	a) 93% b) 94%	a) 93% b) 94%
		実績	a) 92.9% b) 93.8% （令和 4 年度）	—	—	—	—	—

新たな学校教育の推進			
施策 4 - 3	多様な個性が生かされる教育の推進		
関連政策等	重点政策：2 分野別政策：4	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	インクルーシブ教育の推進	将来の社会参加に向け、持てる力を発揮していけるよう、児童・生徒や保護者の声に耳を傾け、成長に目を注ぎ、学ぶ達成感や生きる力を育みながら、全ての子どもが共に学び共に育つインクルーシブ教育の推進に取り組みます。
2	特別支援教育の充実	インクルーシブ教育の円滑な推進に向け、誰一人取り残さないよう、児童・生徒一人ひとりに必要な教育的ニーズに対応した特別支援教育と一人ひとりの状況に応じた合理的配慮の充実に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	教職員研修の実施回数	当初計画	3回	3回	3回	3回	12回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	3回				3回
2	特別支援教育巡回グループの年間の訪問校数	当初計画	90校	90校	90校	90校	360校
		修正計画		—	—	—	—
		実績	90校				90校

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	研修受講者のうち、インクルーシブ 教育への理解が深まった人数	目標 (策定時)		276 人	278 人	280 人	282 人	1,116 人
		実績	274 人	—	—	—	—	—
2	巡回グループによる支援・助言が児 童・生徒一人ひとりの状態に応じた 支援に効果があると回答した学校 の割合	目標 (策定時)		82%	84%	86%	88%	88%
		実績	80.4%	—	—	—	—	—

新たな学校教育の推進			
施策 4 - 4	多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり		
関連政策等	重点政策：2, 5 分野別政策：4	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	魅力ある学校づくりモデル研究	区立小・中学校で研究校を指定し、外部有識者・教育委員会・学校関係者等による調査研究会議を組織し調査研究を進め、研究校と地域の企業や大学等の連携により、まち全体を学びの場として捉える仕組みの構築を図ります。
2	多様な体験学習	教育総合センターで実施している「STEAM 教育講座」を推進するとともに、教育総合センター以外の場においても多様な学習を体験できるように学校へ講師を派遣する出前学習等、体験機会の充実を図り、様々な体験を通じて、子どもたちの自己肯定感を高めていく取組みを進めます。
3	高校・大学・企業等とのマッチングの推進	教育委員会が主体となって区内外の高校・大学・企業等と連携し、双方の教育資源の活用や人的交流を図りながら、子どもたちが自らの可能性に気づき、個性や才能を伸ばしていける学習機会を提供します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	地域の企業や大学等と研究校が連携して実施した事業の実施回数	当初計画	9回	15回	20回	25回	69回
		修正計画		23回	28回	30回	90回
		実績	20回				20回
2	出前講座等による多様な体験学習の実施回数	当初計画	105回	105回	117回	117回	444回
		修正計画		120回	120回	120回	465回
		実績	105回				105回

3	高校・大学・企業等と連携して実施した事業の実施回数	当初計画	12 回	15 回	20 回	25 回	72 回
		修正計画		17 回	22 回	27 回	78 回
		実績	14 回				14 回

計画変更理由・内容等

- 1「地域の企業や大学等と研究校が連携して実施した事業の実施回数」は、各研究校において積極的な連携が進んだため、令和7年度以降の目標値を変更した。
2「出前講座等による多様な体験学習の実施回数」は、出前学習が好評なことから充実を図り、令和7年度以降の目標値を変更した。
3「高校・大学・企業等と連携して実施した事業の実施回数」は、教育総合センターメッセにおける大学連携がより進んだため、令和7年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目	現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	研究校のうち、地域や社会をよくするために何かしてみたいと思っている児童・生徒の割合 a) 小学生 b) 中学生	目標 (策定時)	a) 78% b) 64%	a) 80% b) 66%	a) 82% b) 68%	a) 84% b) 70%	a) 84% b) 70%
		実績	a) 75.1% b) 60.9%	—	—	—	—
2	自分には、よいところがあると思う児童・生徒の割合 a) 小学生 b) 中学生	目標 (策定時)	a) 86% b) 86%	a) 88% b) 88%	a) 90% b) 90%	a) 92% b) 92%	a) 92% b) 92%
		実績	a) 85.8% b) 84.4%	—	—	—	—
3	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 a) 小学生 b) 中学生	目標 (策定時)	a) 78.5% b) 66.5%	a) 79% b) 67.5%	a) 79.5% b) 68.5%	a) 80% b) 70%	a) 80% b) 70%
		実績	a) 78% b) 64.5%	—	—	—	—

不登校支援の強化			
施策 5 - 1	相談・支援体制の充実と連携体制の強化		
関連政策等	重点政策：2 分野別政策：5	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	不登校支援グループによる相談受付・支援活動の実施	心理士やスクールソーシャルワーカーで構成する不登校支援グループを設置し、困難事例への対応を支援するほか、不登校の原因分析や対応策の検討を行い、早期に適切な支援に結びつけるとともに、学校等への支援体制の強化に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1-1	不登校児童・生徒や保護者の支援件数 （電話相談受付件数）	当初計画	580 件	600 件	650 件	650 件	2,480 件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	580 件				580 件
1-2	不登校児童・生徒や保護者の支援件数 （アウトリーチ支援件数）	当初計画					
		修正計画		55 件	65 件	75 件	195 件
		実績					

計画変更理由・内容等

1－2「不登校児童・生徒や保護者の支援件数（アウトリーチ支援件数）」は、不登校児童・生徒が増加傾向である現状を踏まえ、不登校支援窓口における支援に係る行動量（電話相談、アウトリーチ支援）を各個設定し、一体的、効果的に相談体制、支援活動を強化する計画とするため、令和7年度以降の項目を追加した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	どこにもつながっていない不登校児童・生徒※の割合 ※学校管理職・教員と継続的に連絡をとっているが、生活相談に係る専門職とは連絡をとっていない児童・生徒を含む	目標 (策定時)		23%	20%	19%	18%	18%
		実績	25.3% (令和4年度)	—	—	—	—	—

不登校支援の強化			
施策 5 - 2	多様な学びの場や居場所の充実		
関連政策等	重点政策：2 分野別政策：5	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	ほっとルームの充実	学校に登校しているものの、様々な事情から教室に入らず、保健室や図書室、校長室などの別室を居場所としている児童・生徒への支援として、学校生活サポーターを配置し、魅力ある学校づくりを進めるとともに不登校の未然防止に向けた取組みを進めます。
2	オンライン支援事業の充実	不登校及び不登校傾向の児童・生徒を対象に、タブレット型情報端末等を利用したオンラインによる学習支援や子ども同士のコミュニケーションを図ることができる居場所支援、複数参加による体験プログラムの提供、保護者も利用可能なマンツーマンの個別相談支援を行います。
3	ほっとスクールの充実	心理的な理由等により不登校の状態にある児童・生徒が、「心の居場所」として集団生活を通じて社会性や協調性を育み自立心を養い、学校生活への復帰や自分らしい進路を選択できる環境づくりを進めます。
4	学びの多様化学校（不登校特例校）の充実	学びの多様化学校（不登校特例校）において、不登校生徒の実態に合わせた特別な教育課程に基づき、生徒一人ひとりの状況に即した世田谷らしい学びを展開して、意欲や個性、能力を伸ばし、社会の一員として自立できる力を育む取組みを進めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	ほっとルーム設置学校数（累計）	当初計画	60 校	90 校	90 校	90 校	90 校 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	64 校				64 校

2	オンライン支援事業の受入可能人数 (累計)	当初計画	300 人	450 人	450 人	450 人	450 人 (累計)
		修正計画		—	—	—	—
		実績	300 人				300 人
3	ほっとスクールの箇所数 (累計)	当初計画	3 箇所 増設に向けた検討	3 箇所 増設に向けた検討	3 箇所 増設に向けた検討	3 箇所 増設に向けた検討	3 箇所 (累計)
		修正計画		3 箇所 新規開設に向けた 準備	4 箇所	4 箇所	4 箇所 (累計)
		実績	3 箇所				3 箇所
4	学びの多様化学校（不登校特例校）の箇所数 (累計)	当初計画	1 箇所 新規開設に向けた 基本構想の策定	1 箇所 新規開設に向けた 基本構想の策定	1 箇所 新規開設に向けた 基本構想の策定	1 箇所 新規開設に向けた 基本構想の策定	1 箇所 (累計)
		修正計画		1 箇所 新規開設に向けた 準備	2 箇所	2 箇所	2 箇所 (累計)
		実績	1 箇所				1 箇所

計画変更理由・内容等

3「ほっとスクールの箇所数 (累計)」は、旧北沢小学校後活用に伴う新規開設を踏まえ、令和 8 年度以降の目標値を変更した。

4「学びの多様化学校（不登校特例校）の箇所数 (累計)」は、旧北沢小学校後活用に伴う新規開設を踏まえ、令和 8 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	ほっとルームの利用人数	目標 (策定時)		300 人	400 人	450 人	500 人	1,650 人
		実績	160 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	オンライン支援事業の利用人数	目標 (策定時)		250 人	300 人	350 人	400 人	1,300 人
		実績	200 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
3	ほっとスクールの利用人数	目標 (策定時)		340 人	390 人	440 人	490 人	1,660 人
		実績	290 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
4	学びの多様化学校 (不登校特例校) の 利用人数	目標 (策定時)		60 人	60 人	60 人	60 人	240 人
		実績	45 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

- 3「ほっとスクールの利用人数」は、令和 8 年度の新規開設を踏まえ、利用人数の増加が見込めるため、上方修正を行う予定。
- 4「学びの多様化学校（不登校特例校）の利用人数」は、令和 8 年度新規開校を踏まえ、利用人数の増加が見込めるため、上方修正を行う予定。

生涯を通じた学習の充実			
施策 6 - 1	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造		
関連政策等	重点政策：2 分野別政策：6	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	読書機会の提供による読書習慣の継続	乳幼児から小学生・中高生までのそれぞれの発達段階に応じた読書に興味・関心をひく講演会等を実施することにより、子どもたちに読書習慣が身につくよう取り組みます。
2	非来館型図書館サービスの充実	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、電子図書資料を充実するとともに ICT 技術を活用し、図書館ホームページ上で完結できるサービスやオンラインでできるサービスなど非来館サービスの充実を図ります。
3	図書館機能の充実	区民の知る自由を保障し、区立図書館としての公共性や専門性を維持するため、人材確保や組織体制の整備等中央図書館のマネジメント機能の強化等により、資料収集・提供やレファレンスの機能充実を図ります。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	お話し会等の実施数	当初計画	1,250 回	1,300 回	1,350 回	1,400 回	5,300 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1,250 回				1,250 回
2	電子図書の蔵書数（累計）	当初計画	15,000 冊	16,500 冊	18,000 冊	19,500 冊	19,500 冊 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	16,000 冊				16,000 冊

3	図書館活用講座・情報検索講座参加者数	当初計画	200 人	250 人	250 人	250 人	950 人
		修正計画		400 人	400 人	400 人	1,400 人
		実績	400 人				400 人

計画変更理由・内容等

3「図書館活用講座・情報検索講座参加者数」は事業実績を踏まえ、令和7年度以降の目標値を変更した。
--

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	児童書の貸出冊数	目標 (策定時)		2,650,000 冊	2,652,000 冊	2,654,000 冊	2,656,000 冊	10,612,000 冊
		実績	1,891,096 冊 (令和5年 12月時点)	—	—	—	—	—
2	電子書籍貸出数	目標 (策定時)		23,000 回	26,000 回	32,000 回	38,000 回	119,000 回
		実績	18,132 回 (令和5年 12月時点)	—	—	—	—	—
3	レファレンス受付件数	目標 (策定時)		78,000 件	80,000 件	82,000 件	84,000 件	324,000 件
		実績	50,580 件 (令和5年 12月時点)	—	—	—	—	—

生涯を通じた学習の充実			
施策 6 - 2	常に学ぶ区民意識の涵養と社会参加の促進		
関連政策等	重点政策：2 分野別政策：6	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	多様な学びと体験の提供	子ども・若者の自然体験活動を通じた学習の機会が近年減少傾向にあるなか、青少年育成団体・企業・NPO・学校等の連携を強化し、学びの機会の充実を目指します。
2	学んだ成果を生かせる地域づくり	区民が生涯を通じて主体的に学んだ成果を積極的に生かすことのできる地域づくりを目指し、学校を起点に保護者や町会・自治会、商店会、地域団体等の連携を深め、地域活動につながるよう支援していきます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	青少年教育事業の実施 a) いかだ下り大会 b) 新年子どもまつり	当初計画	1回	1回	1回	1回	4回
		修正計画		a)1回 b)1回	a)1回 b)1回	a)1回 b)1回	a)4回 b)3回
		実績	— (河川の増水による中止)				—
2	連携・協働の事例研究発表シンポジウムの実施	当初計画	1回	1回	1回	1回	4回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1回				1回

計画変更理由・内容等

1「青少年教育事業の実施」は、新年子どもまつりの雪のすべり台、かまくらについても、自然体験活動を通した学びの機会であることから、令和7年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	青少年教育事業（いかだ下り大会）の参加者数	目標 (策定時)		250 人	250 人	250 人	250 人	1,000 人
		実績	236 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	連携・協働の事例研究発表シンポジウムの参加者数	目標 (策定時)		50 人	50 人	50 人	50 人	200 人
		実績	50 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「青少年教育事業（いかだ下り大会）の参加者数」は、令和7年度より新年子どもまつり（青少年教育事業）の自然体験活動参加者数を成果指標に追加するため、成果指標の上方修正を行う予定。

生涯を通じた学習の充実			
施策 6 - 3	文化財の保護・普及活動の推進		
関連政策等	重点政策：2 分野別政策：6	所管部	教育委員会事務局

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	デジタルミュージアムのコンテンツの充実	デジタルミュージアムの運営により、世田谷の歴史・文化にインターネット上で気軽に触れる機会を提供するとともに、魅力的なコンテンツの充実に取り組みます。
2	文化財ボランティアの育成・支援	地域における文化財保護の担い手となる文化財ボランティアの育成・支援に取り組むとともに、ボランティア活動を行う施設数の拡大に向けた検討を進めていきます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	デジタルミュージアム動画コンテンツ数（累計）	当初計画	16本	18本	20本	22本	22本 （累計）
		修正計画		17本	19本	21本	21本 （累計）
		実績	15本				15本
2	文化財ボランティアの育成講座数	当初計画	5回	5回	6回	7回	23回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5回				5回

計画変更理由・内容等

1「デジタルミュージアム動画コンテンツ数（累計）」は、令和 5 年度に 2 本の動画を制作予定だったが、そのうち 1 本が撮影対象行事当日の天候不順により制作不可となり、令和 6 年度に制作順延となった。動画制作には、撮影対象文化財の所有者等との諸調整や編集校正に時間を要し、年間 2 本を超える制作は困難であるため、令和 6 年度以降は当初計画どおり年 2 本の制作を目標とし、累計総量を 1 作品減らし 21 作品に変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	デジタルミュージアム閲覧回数	目標 (策定時)		238,000 回	249,000 回	260,000 回	271,000 回	1,018,000 回
		実績	227,842 回 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	文化財ボランティア登録者数 (累計)	目標 (策定時)		38 人	48 人	68 人	78 人	78 人 (累計)
		実績	28 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

2「文化財ボランティア登録者数（累計）」は令和 6 年度の増加分が現総量を超えるペースで推移していることから、成果指標の上方修正を行う予定。

健康づくりの推進			
施策 7 - 1	主体的に取り組める健康づくりの推進		
関連政策等	重点政策： 3 分野別政策： 7	所管部	世田谷保健所

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	科学的根拠に基づくがん検診の推進と受診率の向上	がん検診の受診率向上に向け、当面の間は受診勧奨対象者の拡大を図りつつ、より効果的な受診勧奨の取組みとして、個人ごとに受診できる検診を一括してお知らせする勧奨通知の発送に向けた検討を進め、受診勧奨の強化を図ります。また、検診を受けやすい環境づくりの一環として、希望する検診の申し込みをワンストップで行える体制を整備します。
2	誰もが身近で気軽に取り組める運動の促進	区民が身近な場所で楽しみながら身体活動量を向上できるよう、ウォーキング等の気軽に取り組める運動について普及・啓発を行います。
3	健康につながる食環境づくり	区内のスーパーマーケット・飲食店において、適塩等の一定の栄養基準を満たした商品やメニュー等に、「せたミール」としてシールによる表示を行うなど、区民が食に関心を持ち、自らの健康を意識するきっかけづくりに取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	がん検診受診勧奨の強化 a) 勧奨通知の発送者数 b) 新たな手法による受診勧奨 c) ワンストップで行える申込体制の構築	当初計画	a) 504,000 人 b) 検討 c) 検討	a) 518,000 人 b) 検討 c) 検討	a) 625,000 人 b) 実施 c) 実施	a) 625,000 人 b) 実施 c) 実施	a) 2,272,000 人 b) 実施 c) 実施
		修正計画	—		—	—	—
		実績	a) 465,000 人 b) 検討 c) 検討				a) 465,000 人 b) — c) —

2	ウォーキングマップの配布数	当初計画	10,000 部	5,000 部	5,000 部	5,000 部	25,000 部
		修正計画		—	—	—	—
		実績	10,879 部				10,879 部
3	連携事業者による提供店舗数 (累計)	当初計画	4 店舗	5 店舗	5 店舗	5 店舗	5 店舗 (累計)
		修正計画		9 店舗	10 店舗	11 店舗	11 店舗 (累計)
		実績	8 店舗				8 店舗

計画変更理由・内容等

3「連携事業者による提供店舗数（累計）」は、事業実績を踏まえ更なる拡充をするため、令和 7 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1－①	胃がん検診受診率	目標 (策定時)		20.1%	30.1%	40%	50%	50%
		実績	11.5% (令和 4 年度)	—	—	—	—	—
1－②	大腸がん検診受診率	目標 (策定時)		26.1%	34.6%	43%	51.5%	51.5%
		実績	17.4% (令和 4 年度)	—	—	—	—	—

1－③	肺がん検診受診率	目標 (策定時)		27.6%	35.7%	43.8%	51.9%	51.9%
		実績	19.4% (令和４年度)	—	—	—	—	—
1－④	子宮頸がん検診受診率	目標 (策定時)		36.9%	42.7%	48.4%	54.2%	54.2%
		実績	31.4% (令和４年度)	—	—	—	—	—
1－⑤	乳がん検診受診率	目標 (策定時)		32.7%	39.5%	46.4%	53.2%	53.2%
		実績	26.6% (令和４年度)	—	—	—	—	—
2	１日に３０分以上歩いている ※区民の割合	目標 (策定時)		78.3%	78.8%	79.3%	79.8%	79.8%
		実績	77.2%	—	—	—	—	—
3	連携店舗によるせたみール商品の供給数	目標 (策定時)		4,200食	5,000食	5,000食	5,000食	19,200食
		実績	—	—	—	—	—	—

※30分の歩行：20歳以上の場合は約3000歩・65歳以上の場合は約2600歩に相当すると言われている歩行時間。

計画変更理由・内容等

3「連携店舗によるせたみール商品の供給数」は、行動量の提供店舗数の増加を踏まえ、上方修正を行う予定。

健康づくりの推進			
施策 7 - 2	こころの健康づくり		
関連政策等	分野別政策： 7	所管部	世田谷保健所

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	こころの不調や精神疾患についての普及啓発	こころの不調や精神疾患に関する普及・啓発、情報発信事業等により、精神疾患についての偏見や誤解のない地域づくりに取り組みます。
2	当事者・家族を中心に据えた相談支援	こころの不調や精神疾患を抱える本人や家族の支援に向けて、こころの健康にかかる相談窓口の充実や地域のネットワークの構築、精神保健に携わる人材の育成を図ります。
3	自殺対策	区民の生きる力を高め、気づきの力を育み、声かけつなぐ、支えあいの地域を目指す「世田谷区自殺対策基本方針」に基づき、自殺対策協議会の運営を通じ関係機関との連携を強化します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	こころの健康に関する講座の開催回数	当初計画	70 回	70 回	70 回	70 回	280 回
		修正計画		47 回	50 回	50 回	217 回
		実績	43 回				43 回
2	こころの健康に関する相談事業実施回数	当初計画	450 回	490 回	490 回	550 回	1,980 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	456 回				456 回
3 - ①	ゲートキーパー講座開催回数	当初計画	16 回	16 回	16 回	16 回	64 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	10 回				10 回

3-②	自殺未遂者支援等に関する連携会議の実施回数	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画		3 回	3 回	3 回	11 回
		実績	4 回				4 回

計画変更理由・内容等

1「こころの健康に関する講座の開催回数」は、一部の講座を実施団体の自主事業化につなげたことによる区としての講座開催回数の減少と、こころサポーター養成講座の拡充による講座開催回数の増加を踏まえ、令和7年度以降の目標値を変更した。

3-②「自殺未遂者支援等に関する連携会議の実施回数」は、自殺未遂者支援に関する救急医療機関との連携が進み、事例検討会を新たに開始したため、令和7年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	こころの健康に関する講座の参加人数	目標 (策定時)		2,100 人	2,100 人	2,100 人	2,100 人	8,400 人
		実績	2,000 人 (令和5年度見込み)	—	—	—	—	—
2	こころの健康に関する相談件数	目標 (策定時)		3,800 件	3,900 件	3,900 件	4,000 件	15,600 件
		実績	3,800 件 (令和5年度見込み)	—	—	—	—	—

3-①	ゲートキーパー講座参加人数	目標 (策定時)		460 人	460 人	460 人	460 人	1,840 人
		実績	380 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3-②	自殺未遂連携支援件数	目標 (策定時)		12 件	12 件	12 件	12 件	48 件
		実績	12 件 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「こころの健康に関する講座の参加人数」は、こころサポーター養成講座の拡充に伴い、上方修正を行う予定。

健康づくりの推進			
施策 7 - 3	介護予防の総合的な推進		
関連政策等	重点政策：3, 4 分野別政策：7	所管部	高齢福祉部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	介護予防普及啓発の推進	加齢に伴う体力低下、低栄養、口腔機能低下などの介護予防に関する基礎的な知識を区民に持ってもらい、高齢者自身によるセルフマネジメント力を向上させるため、介護予防普及啓発事業を実施します。
2	介護予防・生活支援サービスの推進	高齢者が身近な地域で介護予防に取り組める環境を実現するため、支えあいサービスや地域デイサービスなどの住民参加型・住民主体型サービスや介護予防筋力アップ教室の充実に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	介護予防普及啓発講座実施回数	当初計画	783 回	783 回	783 回	783 回	3,132 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	787 回				787 回
2 - ①	住民参加型・住民主体型サービス充実のための研修等の実施	当初計画	15 回	15 回	15 回	15 回	60 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	13 回				13 回
2 - ②	介護予防筋力アップ教室の実施回数	当初計画	36 回	45 回	45 回	45 回	171 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	36 回				36 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	介護予防普及啓発講座参加者数	目標 (策定時)		13,850 人	13,850 人	14,000 人	15,000 人	56,700 人
		実績	13,600 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2－①	住民参加型・住民主体型サービスの利用者数	目標 (策定時)		4,090 人	4,100 人	4,150 人	4,310 人	16,650 人
		実績	4,050 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2－②	介護予防筋力アップ教室の参加者数	目標 (策定時)		2,400 人	2,900 人	3,200 人	3,500 人	12,000 人
		実績	2,080 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

福祉につながるネットワークの強化			
施策 8 - 1	身近な福祉相談の充実と地域づくり		
関連政策等	重点政策： 4 分野別政策： 8	所管部	保健福祉政策部、総合支所、地域行政部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	福祉の相談窓口	区民が福祉に関する困りごとを抱えた際に、深刻化する前に速やかに支援につながるできるよう、地区のまちづくりセンターに「福祉の相談窓口」を設け、本人の年齢や属性、内容にかかわらず相談を受止め、適切に支援につながります。地区の紹介動画、出張相談会や地域でのイベント等を通じて、幅広い世代に対して身近な窓口の周知に努めます。
2	参加と協働による地域づくり	地区における四者連携を基盤に、日常の相談等から地区の課題を抽出・分析し、区民や事業者、関係団体との協働により、買い物支援や集いの場の創出、見守りネットワークの充実を図ります。また、各地区の地域づくりのノウハウを共有し、地区の担い手確保に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	福祉の相談窓口の周知の取組み（累計）	当初計画	28 地区	28 地区	28 地区	28 地区	28 地区 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	28 地区				28 地区
2	四者連携会議の開催回数	当初計画	280 回	280 回	280 回	280 回	1,120 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	280 回				280 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	「福祉の相談窓口」を知っている区 民の割合	目標 (策定時)		57%	59%	61%	63%	63%
		実績	56%	—	—	—	—	—
2	地域包括ケアの地区展開報告会 参加者数	目標 (策定時)		200 人	200 人	200 人	200 人	800 人
		実績	184 人	—	—	—	—	—

福祉につながるネットワークの強化			
施策 8 - 2	地区でつながり続ける支援体制の構築		
関連政策等	重点政策：3, 4 分野別政策：8	所管部	保健福祉政策部、総合支所

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	多機関協働事業	全ての複雑化・複合化した課題や制度の狭間の支援ニーズに対応し、つなぎ先がないことで支援が滞ることがないよう、総合支所保健福祉センターを中心に、多機関の協働により隙間ができないよう支援を実施します。
2	アウトリーチを通じた継続的支援事業	困りごとや課題を抱えながら支援を必要としているが支援につながっていない、あるいは支援の必要性を感じていないなど、潜在的な支援ニーズを抱えた区民を早期に把握し、関係性を構築するため、地区におけるアウトリーチの体制を強化し、地区の様々な団体や機関、住民が連携しやすい体制を整えます。
3	参加支援事業	社会参加の機会を掴めない方や、参加を希望してもつながらない方に伴走し、地域で孤立することなく、自らが役割や居場所を見出し多様な接点を確保できるよう社会参加を支援します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	多機関協働事業や地域共生社会についての研修の実施	当初計画	5回	5回	5回	5回	20回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5回				5回
2	対象を限らない見守り協定の締結に向けて働きかけた団体や機関の数	当初計画	5機関	5機関	5機関	5機関	20機関
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5機関				5機関

3	地域資源開発における団体訪問件数	当初計画	6,600 件	6,800 件	7,000 件	7,200 件	27,600 件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5,800 件				5,800 件

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目	現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年 度)	令和 7 年度 (2025 年 度)	令和 8 年度 (2026 年 度)	令和 9 年度 (2027 年 度)	総量
1	支援者が多くのケースにおいて情報共有、役割分担、連携した支援をしていると回答した割合	目標 (策定時)		49%	51%	53%	55%
		実績	47.7%	—	—	—	—
2	対象を限らない見守り協定の新規締結数	目標 (策定時)		4 機関	4 機関	4 機関	16 機関
		実績	—	—	—	—	—
3	社会参加の支援につながる地域資源数（累計）	目標 (策定時)		1,830 箇所	1,850 箇所	1,870 箇所	1,890 箇所 (累計)
		実績	1,816 箇所	—	—	—	—

地域福祉の推進と基盤整備			
施策 9 - 1	安心して暮らせる居住環境の整備		
関連政策等	重点政策： 1 , 4 分野別政策： 9	所管部	都市整備政策部、高齢福祉部、障害福祉部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	高齢・障害者等住宅確保要配慮者への入居支援	民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するための支援やサービス等の推進に取り組みます。お部屋探しサポートでは、区と協定を結んだ不動産団体と協力し、民間賃貸住宅の空き室情報を提供します。
2	ひとり親世帯の居住の安定	18 歳未満の子どもを養育する低額所得のひとり親世帯に対する家賃低廉化補助の対象住宅を増やす取組みなど、民間賃貸住宅への入居支援を推進します。
3	支援や介護が必要な高齢者向けの環境の整備	生活の基盤である「住まい」と「介護」が一体的に提供される認知症高齢者グループホームや、「住まい」と「生活支援」が一体的に提供される都市型軽費老人ホームの整備を進めます。
4	重度障害者向けグループホームの整備	住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できる住まいであり、障害者支援施設梅ヶ丘等の入所施設からの地域移行先ともなる重度障害者向けグループホームの整備を進めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	お部屋探しサポートの利用相談者数	当初計画	290 人	290 人	300 人	300 人	1,180 人
		修正計画		—	—	—	—
		実績	270 人				270 人
2	補助対象住宅の新規登録件数	当初計画	8 件	8 件	8 件	8 件	32 件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5 件				5 件

3－①	認知症高齢者グループホームの新規整備数	当初計画	4 箇所			第 10 期世田谷 区高齢者保健 福祉計画・介護 保険事業計画 に基づく取組み	整備数 4 箇所 累計整備数 53 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	0 箇所				0 箇所
3－②	都市型軽費老人ホームの新規整備数	当初計画	3 箇所			第 10 期世田谷 区高齢者保健 福祉計画・介護 保険事業計画 に基づく取組み	整備数 3 箇所 累計整備数 14 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	0 箇所				0 箇所
4	重度障害者向けグループホームの新規施設 整備数	当初計画	2 箇所	1 箇所	4 箇所	1 箇所	整備数 8 箇所 累計整備数 12 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 箇所				1 箇所

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	お部屋探しサポートによる物件情報提供を受けた利用者数	目標 (策定時)		130 人	130 人	140 人	140 人	540 人
		実績	120 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	補助対象住宅への入居件数 (累計)	目標 (策定時)		24 件	32 件	40 件	48 件	48 件 (累計)
		実績	14 件 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—
3－①	認知症高齢者グループホームの定員数（累計）	目標 (策定時)		990 人			第 10 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	990 人 (累計)
		実績	918 人	—	—	—	—	—

3-②	都市型軽費老人ホームの定員数（累計）	目標 （策定時）		260 人			第 10 期世田 谷区高齢者 保健福祉計 画・介護保険 事業計画に基 づく取組み	260 人 （累計）
		実績	200 人	—	—	—	—	—
4	重度障害者向けグループホーム の定員数（累計）	目標 （策定時）		53 人	58 人	110 人	115 人	115 人 （累計）
		実績	44 人	—	—	—	—	—

地域福祉の推進と基盤整備			
施策 9 - 2	地域生活課題の解決に向けた取組み		
関連政策等	重点政策：4 分野別政策：9	所管部	保健福祉政策部、総合支所、高齢福祉部、障害福祉部、世田谷保健所

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	精神障害者支援施策の充実	国の示す「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の考え方に基づき、精神科病院における長期入院者への訪問支援や、精神障害を有する方等の地域生活支援等の充実に取り組みます。
2	医療的ケア児（者）の支援	医療的ケア児（者）とその家族に対する支援事業の実施や施設整備、医療的ケア支援に携わる人材の育成などにより、医療的ケア児（者）の日常生活及び社会生活の向上に取り組みます。
3	地域共生社会実現に向けた環境づくり	区民の生活の場であり、多様な区民の接点の場でもある商店街を中心に、障害者が外出しやすい環境を整えることにより、障害に対する理解を促進するとともに、商店や事業所での障害者を受け入れる環境の向上を図ります。
4	ひきこもり支援の推進	令和4年（2022年）4月に開設した世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」を中心に、関係機関と連携しながら、ひきこもり等社会との接点が希薄な方や社会との接点が持ちづらい状況にある方とその家族を支援し、当事者・家族が自分らしく暮らすことができるよう、ニーズに寄り添ったきめ細やかな支援に取り組みます。
5	認知症に関する身近な相談支援の推進	令和7年（2025年）には65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になると見込まれています。認知症になってからも、自分らしく安心して暮らしていけるよう、区民に身近な相談窓口であるあんしんすこやかセンターの周知を図るとともに、相談者に寄り添う相談支援に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	長期入院者への訪問支援事業における連携精神科病院数（累計）	当初計画	17 病院	18 病院	19 病院	20 病院	20 病院（累計）
		修正計画		27 病院	28 病院	29 病院	29 病院（累計）
		実績	22 病院				22 病院
2	医療的ケア支援に携わる人材育成研修の参加者数	当初計画	179 人	190 人	200 人	210 人	779 人
		修正計画		—	—	—	—
		実績	120 人				120 人
3	地域共生社会促進助成事業を周知する商店街数	当初計画	120 箇所	120 箇所	120 箇所	120 箇所	480 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	120 箇所				120 箇所
4	ひきこもりにかかる重層的支援会議、支援会議の開催回数	当初計画	72 回	76 回	76 回	76 回	300 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	72 回				72 回
5	認知症の相談窓口等を周知する講演会の実施回数	当初計画	11 回	11 回	11 回	11 回	44 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	11 回				11 回

計画変更理由・内容等

1「長期入院者への訪問支援事業における連携精神科病院数（累計）」は、精神保健福祉法改正により令和 6 年度に開始した「入院者訪問支援事業」に伴う連携意向の増加も見込み、令和 7 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	精神科病院における長期入院者 に対する支援数	目標 (策定時)		295 回	305 回	315 回	325 回	1,240 回
		実績	285 回 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	医療的ケア支援を行う事業所数 (累計)	目標 (策定時)		15 施設	16 施設	16 施設	17 施設	17 施設 (累計)
		実績	14 施設 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3	地域共生社会促進助成事業によ る物品助成件数	目標 (策定時)		20 件	20 件	20 件	20 件	80 件
		実績	20 件 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
4	相談窓口利用者のうち、支援に満 足をしている方の割合	目標 (策定時)		86%	87%	88%	90%	90%
		実績	85% (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

5	あんしんすこやかセンターの認知症に関する相談件数	目標 (策定時)		9,580 件	9,720 件	9,860 件	10,000 件	39,160 件
		実績	9,440 件 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「精神科病院における長期入院者に対する支援数」は、行動量の連携病院数の増加に伴い、上方修正を行う予定。
--

地域福祉の推進と基盤整備			
施策 9 - 3	在宅医療・介護連携の推進		
関連政策等	重点政策： 4 分野別政策： 9	所管部	保健福祉政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	在宅医療・ACP の普及啓発	本人や家族等が希望する在宅療養や看取りを実現するために、在宅医療や ACP について、さらなる普及啓発に取り組みます。
2	在宅医療・介護のネットワークの構築	住み慣れた自宅や地域で暮らし続けながら本人や家族が希望する医療・介護サービスが一体的に提供されるよう、医療・介護にかかる関係者間の連携体制の強化に取り組みます。
3	在宅医療・介護関係者間の情報の共有支援	在宅医療・介護関係者間の連携をより深めるために、医師会の ICT を用いた多職種ネットワーク構築事業など既存のツールによる情報共有を引き続き支援するとともに、在宅療養資源マップのオンライン化などにより、在宅医療・介護関係者間の情報共有の支援の充実を図っていきます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	在宅医療・ACP の普及啓発に向けた区民向け講演会・シンポジウム及びミニ講座の実施回数	当初計画	30 回	30 回	30 回	30 回	120 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	30 回				30 回
2	在宅療養相談窓口数（累計）	当初計画	28 箇所	28 箇所	28 箇所	28 箇所	28 箇所 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	28 箇所				28 箇所

3	在宅療養資源マップの Web 運用	当初計画	一部運用	全面運用	アクセス数向上 に向けた取組み	アクセス数向上 に向けた取組み	—
		修正計画		—	—	—	—
		実績	一部運用				—

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	在宅医療・ACP の普及啓発に向 けた区民向け講演会・シンポジウム 及びミニ講座の受講者数	目標 (策定時)		950 人	960 人	970 人	980 人	3,860 人
		実績	910 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	在宅療養相談件数	目標 (策定時)		12,100 件	12,200 件	12,300 件	12,400 件	49,000 件
		実績	12,000 件 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3	在宅療養資源マップ（Web サイト）のアクセス数	目標 (策定時)		3,000 件	12,000 件	12,100 件	12,300 件	39,400 件
		実績	—	—	—	—	—	—

地域福祉の推進と基盤整備			
施策 9 - 4	福祉人材の確保及び育成・定着支援		
関連政策等	重点政策： 4 分野別政策： 9	所管部	保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	福祉人材育成・研修センターにおける研修の質の向上	高齢・障害分野を含む福祉人材の確保及び育成・定着支援に向け、福祉人材育成・研修センターにおける研修の質の向上を図ります。
2	高齢分野における人材の確保及び育成・定着支援	さらなる介護職の魅力発信や多様な人材の確保・育成、働きやすい環境の構築に向けた支援の視点から、福祉人材育成・研修センターも活用し、取組みを展開します。また、介護福祉士の資格取得費用の助成に取り組むなど、福祉人材の確保策に取り組めます。
3	認知症の方の暮らしを支える地域づくり	認知症の本人とともに、より良い暮らしと地域をつくるパートナーを増やしていくため、区民・地域団体・事業者等と協働して取組みを進めます。
4	障害分野における人材の確保及び育成・定着支援	障害児者の自立を支援するスキル習得等の支援、新たな人材確保に向けた障害理解の促進、施設や事業所の職員等の心身の健康を守る視点から、福祉人材育成・研修センターも活用し、取組みを展開します。
5	障害者の地域生活支援機能強化のための専門的人材の確保・養成	地域生活支援拠点等整備事業の「専門的人材の確保・養成」機能として、障害福祉サービス事業者や相談支援事業者の職員を主な対象に、「選択を支える」支援等について学ぶ研修を実施します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1－①	福祉人材育成・研修センター運営委員会の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	2 回				2 回
1－②	研究活動の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回
2－①	高齢分野における研修事業の実施	当初計画	36 本	36 本	36 本	36 本	144 本
		修正計画		—	—	—	—
		実績	32 本				32 本
2－②	介護福祉士実務者研修受講料助成	当初計画	150 人	150 人	150 人	150 人	600 人
		修正計画		—	—	—	—
		実績	150 人				150 人
3	アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）受講者数	当初計画	3,180 人	3,360 人	3,540 人	3,540 人	受講者数 13,620 人 累計受講者数 20,350 人
		修正計画		—	—	—	—
		実績	3,180 人				3,180 人
4	障害分野における研修事業の実施	当初計画	8 本	8 本	8 本	8 本	32 本
		修正計画		—	—	—	—
		実績	7 本				7 本
5	地域生活支援機能強化のための専門的人材の確保・養成に向けた研修の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	福祉人材育成・研修センター全体の利用者数	目標 (策定時)		18,000 人	18,000 人	18,000 人	18,000 人	72,000 人
		実績	18,000 人 (令和5年度見込み)	—	—	—	—	—
2－①	高齢分野における研修事業の受講者数	目標 (策定時)		10,000 人	10,000 人	10,000 人	10,000 人	40,000 人
		実績	10,000 人 (令和5年度見込み)	—	—	—	—	—
2－②	介護福祉士資格取得助成の受給者数	目標 (策定時)		65 人	65 人	65 人	65 人	260 人
		実績	30 人 (令和5年12月時点)	—	—	—	—	—
3	認知症の本人が参画したアクションチームの結成地区数（累計）	目標 (策定時)		18 地区	23 地区	28 地区	28 地区	28 地区 (累計)
		実績	14 地区 (令和5年度見込み)	—	—	—	—	—

4	障害分野における研修事業の受講者数	目標 (策定時)		5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人	20,000 人
		実績	5,000 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
5	地域生活支援機能強化のための専門的人材の確保・養成に向けた研修の受講者数	目標 (策定時)		30 人	30 人	30 人	30 人	120 人
		実績	—	—	—	—	—	—

安全・安心のまちづくり			
施策 10 - 1	地域防災力の向上		
関連政策等	重点政策：3, 4, 6 分野別政策：10	所管部	危機管理部、総合支所、保健福祉政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	防災塾の実施	地区防災力の向上を図るため、各地区において「防災塾」を実施します。地区防災計画の検証・ブラッシュアップを図ることを目的として実施し、地区防災計画の実効性と認知度の向上を目指します。
2	女性防災リーダーの育成	多様性を認め合う視点を防災の取組みに反映させるため、区の養成講座を実施し、女性防災リーダーを育成します。あわせて、地域に向けて多様性を認め合う視点を啓発するため、女性防災リーダーを講師とした区の研修を実施します。
3	在宅避難の推進	指定避難所の過密状況を避け、適切な避難所運営を可能とするため、在宅避難のために必要な知識や発災時にとるべき行動の周知・啓発を実施し、在宅避難を推進します。
4	マイ・タイムライン作成を通じた意識啓発	風水害に備え、マイ・タイムラインの作成に向けた講習会を実施し、地域の災害リスクや自らの家族構成、生活環境等に合わせた避難行動をあらかじめ認識してもらうことで、風水害時の自助、共助の意識を啓発します。
5	個別避難計画作成の推進	災害時における要配慮者のうち、避難行動要支援者数は転出・転入、出生・死亡、要介護認定や障害認定の変更などにより、毎年 20%前後変動しています。そのため、新たに避難行動の支援が必要となった方及び前年度までの未回答者に対し案内を送付し、安否確認や予め避難支援者となる方との情報共有等のために個別避難計画の作成を推進します。特に多摩川洪水浸水想定区域内における未回答者に対しては委託を通して福祉の専門職との連携を強化していきます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	防災塾の実施回数	当初計画	28 回	28 回	28 回	28 回	112 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	28 回				28 回
2	女性防災コーディネーター養成講座の修了人数	当初計画	20 人	20 人	20 人	20 人	修了人数 80 人 累計人数 114 人
		修正計画		—	—	—	—
		実績	30 人				30 人
3－①	在宅避難の啓発物発行回数	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	2 回				2 回
3－②	在宅避難の啓発イベント実施回数	当初計画	2 回	3 回	4 回	5 回	14 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	2 回				2 回
4	マイ・タイムライン作成講習会実施回数	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	4 回				4 回
5	個別避難計画作成案内送付者数	当初計画	5,700 人	5,700 人	5,700 人	5,700 人	22,800 人
		修正計画		3,200 人	1,700 人	1,700 人	12,300 人
		実績	4,488 人				4,488 人

計画変更理由・内容等

5「個別避難計画作成案内送付者数」は、個別避難計画の早期作成を図り、令和 5 年度末の個別避難計画作成が 4,657 件と見込みを上回って作成が進んだことに加え、作成支援体制の強化を行うことで未作成者数が順次減る見込みであることから令和 7 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	防災塾に参加したことで、自分の 地区の災害リスクや、自らとるべき 避難行動を理解した人の割合	目標 (策定時)		80%	83%	86%	90%	90%
		実績	73.1% (令和4年度)	—	—	—	—	—
2	女性防災コーディネーターによる 防災研修（地域啓発研修）参加者数	目標 (策定時)		510人	510人	510人	510人	2,040人
		実績	285人 (令和5年度見込み)	—	—	—	—	—
3	在宅避難のための備えをしている 区民の割合 a) 食料備蓄率 b) 携帯トイレ備蓄率 c) 非常用電力備蓄率	目標 (策定時)		a) 64% b) 44% c) 43%	a) 66% b) 46% c) 45%	a) 68% b) 48% c) 47%	a) 70% b) 50% c) 49%	a) 70% b) 50% c) 49%
		実績	a) 63.7% b) 42.7% c) 41.6%	—	—	—	—	—
4	講習会に参加し「マイ・タイムライン」を作成した人数	目標 (策定時)		50人	50人	50人	50人	200人
		実績	—	—	—	—	—	—

5	個別避難計画作成数 a) 多摩川洪水浸水想定区域内	目標 (策定時)		a) 60 件 b) 640 件	a) 70 件 b) 640 件	a) 80 件 b) 640 件	a) 90 件 b) 640 件	a) 300 件 b) 2,560 件
	b) 多摩川洪水浸水想定区域以外	実績	a) 340 件 b) 3,200 件 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

3「在宅避難のための備えをしている区民の割合」は令和 6 年度の防災カタログギフト事業実績を踏まえ、今後も増加が見込まれることから上方修正を行う予定。 5「個別避難計画作成数」の「a)多摩川洪水浸水想定区域内」は、個別避難計画の早期作成の結果を踏まえ、未作成者数が減る見込みであることから下方修正を行う予定。 5「個別避難計画作成数」の「b) 多摩川洪水浸水想定区域以外」は、個別避難計画の早期作成の結果を踏まえ、上方修正を行う予定。
--

安全・安心のまちづくり			
施策 10 - 2	犯罪抑止の取組み		
関連政策等	分野別政策：10	所管部	危機管理部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	防犯カメラ設置・維持管理への支援	地域の防犯対策の強化のため、地域団体が設置する防犯カメラの新規設置や増設に対する支援の活用促進を図るとともに、防犯カメラの継続的かつ適正な管理を行うための維持管理費などへの補助を行います。
2	高齢者等に対する特殊詐欺被害防止対策	高齢者等を狙った特殊詐欺被害を防止するため、自動通話録音機貸与及び携帯電話抑止装置の促進、24 時間安全安心パトロールを活用した広報・啓発活動に重点的に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	町会・自治会、商店街への防犯カメラ支援 内容の周知	当初計画	316 団体	316 団体	316 団体	316 団体	1,264 団体
		修正計画		—	—	—	—
		実績	316 団体				316 団体
2 - ①	パンフレットやガイドブック等への啓発記事掲載回数	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	6 回				6 回
2 - ②	イベント等での啓発回数	当初計画	6 回	7 回	7 回	7 回	27 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	6 回				6 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	防犯カメラの設置台数	目標 (策定時)		50 台	50 台	50 台	50 台	設置台数 200 台 累計台数 1,555 台
		実績	設置台数 54 台 累計台数 1,355 台 (令和 5 年度見 込み)	—	—	—	—	—
2	自動通話録音機の貸与台数	目標 (策定時)		2,000 台	2,000 台	2,000 台	1,600 台	貸与台数 7,600 台
		実績	貸与台数 1,128 台 累計台数 13,794 台 (令和 4 年度)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「防犯カメラの設置台数」は町会・自治会及び商店街への防犯カメラ整備等の補助制度の負担割合が、令和 6 年度から 8 年度の 3 か年の時限付きで変更となり、団体負担が軽減されることから上方修正を行う予定。現在の負担割合は東京都及び区 5/6、団体負担 1/6 であるが、3 か年の時限付きで東京都及び区 11/12、団体負担 1/12 となる。なお、令和 9 年度以降も東京都の補助率が高いかどうかは未定である。

安全・安心のまちづくり			
施策 10 - 3	健康危機管理体制の強化		
関連政策等	重点政策：4 分野別政策：10	所管部	世田谷保健所、危機管理部、保健福祉政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	関係機関との連携・協力体制の確保	地区医師会や医療機関、警察、消防等が参加する「世田谷区健康危機管理連絡会」「世田谷区災害医療運営連絡会」の開催によって、関係機関との情報共有、連携・協力体制を平時から確保します。
2	新型インフルエンザ等新興・再興感染症への対応力向上	新型インフルエンザ等対応研修・訓練の実施、庁内業務の継続体制構築、民間等関係機関による受援体制の確保等を通じて新型インフルエンザ等の流行時の対応力を強化します。
3	医療救護本部体制の確保	震災等発生時の医療救護活動拠点となる保健医療福祉総合プラザ内の関係団体と連携し、災害時活動マニュアルの整備、関係団体との合同での医療救護訓練の実施等により、医療救護本部体制の整備を進めます。
4	医療救護活動の推進	震災等発生時に、迅速に保健医療活動を開始できるよう、平時より、職員や関係機関を対象にした災害医療に関する研修会、災害拠点病院等と連携した緊急医療救護所の運営訓練を行います。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1 - ①	健康危機管理連絡会の開催回数	当初計画	2回	2回	2回	2回	8回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1回				1回
1 - ②	災害医療運営連絡会の開催回数	当初計画	2回	2回	2回	2回	8回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	2回				2回

2	関係機関との協働による新型インフルエンザ等対応研修・訓練の実施回数	当初計画	1 回	2 回	2 回	2 回	7 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回
3	関係機関との協働による医療救護本部運営訓練の実施回数	当初計画	1 回	2 回	2 回	2 回	7 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回
4	関係機関との協働による緊急医療救護所運営訓練の実施回数	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	12 回				12 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	連絡会参加団体数	目標 (策定時)		88 団体	88 団体	88 団体	88 団体	352 団体
		実績	79 団体 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	新型インフルエンザ等対応研修・訓練参加団体数	目標 (策定時)		1 団体	1 団体	1 団体	1 団体	4 団体
		実績	—	—	—	—	—	—
3	医療救護本部運営訓練参加者数 a) 区職員 b) 関係機関職員	目標 (策定時)		a) 20 人 b) 10 人	a) 40 人 b) 20 人	a) 40 人 b) 20 人	a) 40 人 b) 20 人	a) 140 人 b) 70 人
		実績	a) 4 人 b) 14 人	—	—	—	—	—

4	緊急医療救護所運営訓練参加者数 a) 区職員 b) 医療関係者等	目標 (策定時)		a) 15 人 b) 50 人	a) 20 人 b) 70 人	a) 30 人 b) 100 人	a) 30 人 b) 100 人	a) 95 人 b) 320 人
		実績	a) 15 人 b) 50 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

災害に強い街づくり			
施策 1 1 - 1	震災に強い街づくり		
関連政策等	重点政策：6 分野別政策：1 1	所管部	防災街づくり担当部、土木部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	木造住宅密集地域の解消	災害時の延焼による被害を軽減させるため、不燃化特区（不燃化推進特定整備地区）内における老朽建築物の不燃化等を進めます。
2	建築物耐震診断・補強工事	耐震性が不足する建築物の耐震化を進めるため、対象となる建築物の所有者等に対して啓発活動を進めるとともに、耐震診断、耐震改修工事等に対して支援、助成を行います。
3	無電柱化整備	都市防災機能の強化や安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、緊急輸送道路を中心に電柱を取り除く無電柱化整備を進めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	不燃化に関する相談会の開催数	当初計画	8 回	8 回	東京都防災都市づくり推進計画及び世田谷区防災街づくり基本方針の改定を踏まえた取り組み	東京都防災都市づくり推進計画及び世田谷区防災街づくり基本方針の改定を踏まえた取り組み	16 回
		修正計画		3 回	—	—	11 回
		実績	10 回				10 回

2	耐震化支援制度対象住宅への各戸配布による周知実施件数	当初計画	4,000 件	耐震改修促進計画の改定を踏まえた取組み	耐震改修促進計画の改定を踏まえた取組み	耐震改修促進計画の改定を踏まえた取組み	4,000 件
		修正計画					
		実績	2,298 件				2,298 件
	耐震相談会の開催、防災イベント等への参加回数	当初計画					
		修正計画		8 回	耐震改修促進計画の改定を踏まえた取組み	耐震改修促進計画の改定を踏まえた取組み	8 回
		実績					
3	無電柱化した区道延長	当初計画	385 m	165 m	200 m	950 m	1,700m
		修正計画		237 m	110 m	240 m	972 m
		実績	334 m				334 m

計画変更理由・内容等

- 1「不燃化に関する相談会の開催数」は、都の不燃化特区制度が最終年度を迎えることを踏まえ、令和7年度の目標値を変更した。
- 2「耐震化支援制度対象住宅への各戸配布による周知実施件数」は、各戸配布は令和6年度で区内全域への配布が完了したが、区内建築物の耐震化状況の確認には時間を要するため、耐震改修促進計画の改定による新たな目標決定までの間の暫定的な行動量を設定した。
- 3「無電柱化した区道延長」は、無電柱化工事の事業予定を精査した結果を踏まえ、令和7年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	不燃化特区による老朽建築物の 除却・建替え等費用助成件数	目標 (策定時)		128 件	152 件	行動量を踏ま えて設定	行動量を踏ま えて設定	280 件
		実績	106 件 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	木造耐震診断、簡易耐震診断助 成件数（累計）	目標 (策定時)		210 件	行動量を踏ま えて設定	行動量を踏ま えて設定	行動量を踏ま えて設定	210 件
		実績	200 件 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3	無電柱化した区道延長（累計）	目標 (策定時)		14,321 m	14,486 m	14,686 m	15,636 m	15,636 m (累計)
		実績	13,936m (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

- 2「木造耐震診断、簡易耐震診断助成件数（累計）」は、令和 6 年度から、平成 12 年 5 月までに建築された新耐震基準の木造住宅も新たに助成対象となったため、上方修正を行う予定。
- 3「無電柱化した区道延長（累計）」は、無電柱化工事の事業予定を精査した結果を踏まえ、下方修正を行う予定。

災害に強い街づくり			
施策 1 1 - 2	都市の事前復興		
関連政策等	重点政策：6 分野別政策：1 1	所管部	都市整備政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	事前復興街づくりの推進	震災が発生した場合に、区が地域住民や事業者、東京都等と連携しながら復興まちづくりを迅速かつ円滑に進めていくために、区職員がとるべき行動手順や役割分担を整理するとともに、講演会等を通じ復興街づくりに対する理解を区民から得ることで、被災後に早期復興できる環境づくりに取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	訓練等実施回数	当初計画	2回	2回	2回	2回	8回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	2回				2回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年 度)	令和 7 年度 (2025 年 度)	令和 8 年度 (2026 年 度)	令和 9 年度 (2027 年 度)	総量
1	訓練等参加者数 a) 区職員 b) 区民等	目標 (策定時)		a) 25 人 b) 10 人	a) 25 人 b) 10 人	a) 25 人 b) 10 人	a) 25 人 b) 10 人	a) 100 人 b) 40 人 累計参加人数 1,178 人 a) 918 人 b) 260 人
		実績	a) 26 人 b) 0 人 累計参加人 数 1,038 人 a) 818 人 b) 220 人	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「訓練等参加者数」の「b) 区民等」は、令和 6 年度の参加人数を踏まえ、上方修正を行う予定。

災害に強い街づくり			
施策 1 1 - 3	水害を抑制する街づくり		
関連政策等	重点政策：5, 6 分野別政策：1 1	所管部	土木部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	グリーンインフラの考え方も活かした豪雨対策の推進	区が掲げる流域対策における令和 19 年（2037 年）度の目標対策量を目指し、公共施設や民間施設において、グリーンインフラの観点も踏まえた雨水流出抑制施設の設置を推進・促進するなど、豪雨対策に取り組めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	雨水流出抑制施設の設置件数	当初計画	250 件	250 件	250 件	250 件	1,000 件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	160 件				160 件

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	流域対策による雨水流出抑制 量（累計）	目標 (策定時)		60.6 万m ³	62.8 万m ³	65.2 万m ³	67.6 万m ³	67.6 万m ³ (累計)
		実績	55.0 万m ³ (令和 4 年度)	—	—	—	—	—

災害に強い街づくり			
施策 1 1 - 4	日常の安全・安心な街づくり		
関連政策等	重点政策：6 分野別政策：1 1	所管部	防災街づくり担当部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	空家等の管理・利活用	空家等の適切な管理は所有者の責務であることを基本としつつ、適切な管理が行われていない空家等に対して、指導や勧告、除却の促進も含めた必要な対策を進めます。また、わかりやすい相談窓口の設置などにより、利活用相談者数の増加を目指すとともに、流通促進についての情報を発信するなど、空家等となる前の段階で所有者へ周知啓発を行い、活用意識を醸成します。
2	狭あい道路拡幅整備の促進	建築を伴う土地の所有者等に対して、拡幅整備の必要性や各種助成制度の案内等を含め積極的に啓発し、効果的・効率的な狭あい道路拡幅整備に取り組みます。また、建築に伴う拡幅箇所に隣接した建築を伴わない土地の所有者等に対しても、狭あい道路拡幅整備への協力を呼びかけることで連続的整備に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	空家所有者等への普及啓発件数	当初計画	800 件	800 件	800 件	800 件	3,200 件
		修正計画		1,000 件	1,000 件	1,000 件	3,800 件
		実績	1,700 件				1,700 件
2	狭あい道路拡幅整備延長	当初計画	5.3km	5.3km	5.3km	5.3km	21.2km
		修正計画		—	—	—	—
		実績	4.6km				4.6km

計画変更理由・内容等

1「空家所有者等への普及啓発件数」は、普及啓発の手法を増やしたため、令和7年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1－①	管理不全状態の改善件数	目標 (策定時)		200 件	200 件	200 件	200 件	800 件
		実績	36 件 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—
1－②	「せたがや空き家活用ナビ」における成約数	目標 (策定時)		40 件	45 件	50 件	55 件	190 件
		実績	30 件 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—
2	狭あい道路の延長（累計）	目標 (策定時)		530.6km	527.9km	525.3km	522.6km	522.6km (累計)
		実績	535.3km (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1－①「管理不全状態の改善件数」は、空家法改正により管理不全状態の改善件数が増えるの見込んだが、未然対処への相談対応の増加等により、改善対象となる区内の管理不全状態の空家数自体が減少していることから、下方修正を行う予定。

脱炭素化の推進			
施策 1 2 - 1	区民・事業者の脱炭素行動の支援		
関連政策等	重点政策： 5 分野別政策： 1 2	所管部	環境政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	環境配慮型住宅推進事業	住宅機能の維持向上や区内の新築住宅及び既存住宅から排出される CO ₂ の削減につなげるため、広報・区ホームページ等を通じて啓発を行うとともに、環境に配慮した住宅の普及促進及び省エネルギー化の推進を図ります。
2	電気自動車の公共用充電器の設置	移動に伴い発生する CO ₂ 削減対策の一つとして、区民・事業者による ZEV の利用促進を図るため、区有施設等における電気自動車の公共用充電器の設置等を進めます。
3	再エネ切替補助制度	再エネ 1 0 0 メニューを持つ小売電気事業者が持つ販売促進策を活かしつつ、区民限定キャンペーンを行う等、民間企業の強みを生かした補助制度を創出し、区民の再エネ切替を促進します。
4	せたがや版 RE100 の普及促進	国際的な企業の再生可能エネルギーの電力利用の取組みである RE100 に対して、「せたがや版 RE100」は、区民・事業者・区がそれぞれの立場で再生可能エネルギーの必要性を理解し、利用を進めることで、世田谷区全体での再生可能エネルギーの利用拡大を目指すものであり、その普及促進に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	エコ住宅補助金の補助総数（再エネ切替上乗せ補助含む）	当初計画	1,669 件	2,169 件	3,338 件	3,839 件	11,015 件
		修正計画		836 件	926 件	966 件	4,397 件
		実績	1,670 件				1,670 件

2	公共施設における EV の公共用充電器設置 台数（累計）	当初計画	11 台	12 台	13 台	14 台	14 台 （累計）
		修正計画		14 台	14 台	14 台	14 台 （累計）
		実績	14 台				14 台
3	再エネ切替補助金交付世帯数	当初計画					
		修正計画		1,000 世帯	1,500 世帯	2,000 世帯	4,500 世帯
		実績					
4	せたがや版 RE100 への賛同登録にかかる啓 発件数	当初計画	1,400 件	1,400 件	1,400 件	1,400 件	5,600 件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1,400 件				1,400 件

計画変更理由・内容等

1「エコ住宅補助金の補助総数の件数」は、家庭部門の脱炭素施策の見直しにより再エネ切替上乘せ補助の件数を含め目標値を変更した。 同じく、施策見直しにより、省エネ行動から再エネ活用にシフトチェンジするため、省エネ・再エネポイントアクション事業を廃止し、民間活力を生かし、より多くの区民を取り込む再エネ切替補助制度を創り、新たに行動量として3「再エネ切替補助金交付世帯数」を設定する。 また、2「公共施設における EV の公共用充電器設置台数（累計）」は、令和6年度設置予定台数より2台多く設置したことにより目標数値を達成したことや、市場状況（都条例や民有地での普及、EV 普及状況）の変化を踏まえ、今後の新規設置等の方向性を検討していく。
--

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 （策定時）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	令和8年度 （2026年度）	令和9年度 （2027年度）	総量
1	エコ住宅補助金による CO2 削減量（再エネ切替上乘せ補助含む）	目標 （策定時）		744t-CO ₂	967t-CO ₂	1,488t-CO ₂	1,711t-CO ₂	4,910 t-CO ₂
		実績	810t-CO ₂ （令和5年度見込み）	—	—	—	—	—

2	公共施設におけるEVの公共用充電器利用者数	目標 (策定時)		3,000 人	3,564 人	4,176 人	4,836 人	15,576 人
		実績	552 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
3	再エネ切替補助制度によるCO ₂ 削減量	目標 (策定時)		—	1,660t-CO ₂	4,150 t-CO ₂	7,470 t-CO ₂	13,280 t-CO ₂
		実績		—	—	—	—	—
4	せたがや版 RE100 の賛同者の数	目標 (策定時)		300 人	300 人	300 人	300 人	1,200 人
		実績	284 人 (令和 5 年 11 月時点)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「エコ住宅補助金による CO2 削減量」は、家庭部門の脱炭素施策の見直しにより、に再エネ切替上乗せ補助による CO2 削減量を含めることとする。また、省エネ行動から再エネ活用にシフトチェンジするため、省エネ・再エネポイントアクション事業を廃止し、民間活力を生かし、より多くの区民を取り込む再エネ切替補助制度を創り、成果指標として 3「再エネ切替補助制度による CO2 削減量」を設定する。これらの変更により、全体的な CO2 削減量の上方修正を行う予定。

脱炭素化の推進			
施策 1 2 - 2	公共施設や区事業活動における脱炭素の実施		
関連政策等	重点政策：5 分野別政策：1 2	所管部	環境政策部、財務部、施設営繕担当部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	公用車の EV 化	公用車の老朽化に伴う更新にあたっては、調達方法を購入からリースに切り替え、財政負担の平準化を図りながら、計画的に EV 等への転換を進めます。
2	公共建築物の ZEB 化	新築・改築及び大規模な改修を行う区施設において、公共建築物の ZEB 化を図り、二酸化炭素の排出削減を効果的かつ着実に推進します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	公用車における EV の導入割合	当初計画	15.7%	本庁舎整備の進捗に合わせ設定	本庁舎整備の進捗に合わせ設定	本庁舎整備の進捗に合わせ設定	本庁舎整備の進捗に合わせ設定
		修正計画		20.1%	25.5%	31.0%	31.0%
		実績	17.2%				17.2%
2	公共建築物の ZEB 化の件数	当初計画	—	—	—	1 件	1 件
		修正計画		—	—	3 件	3 件
		実績	—				

計画変更理由・内容等

- 1「公用車における EV の導入割合」は、本庁舎整備の目途が立ったため、具体の目標値を設定した。
- 2「公共建築物の ZEB 化の件数」は、ZEB 化対象施設が増加したため、令和 9 年度の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	(総量)
1	公用車のガソリン購入量	目標 (策定時)		129,000 ℓ	行動量を踏まえて設定	行動量を踏まえて設定	行動量を踏まえて設定	行動量を踏まえて設定
		実績	132,000 ℓ (令和 4 年度)	—	—	—	—	—
2	公共施設のエネルギー使用の削減量（原油換算 kℓ）	目標 (策定時)		—	—	—	20.8 kℓ	20.8 kℓ
		実績	—	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

- 1「公用車のガソリン購入量」は、行動量における具体的な目標設定に伴い成果指標を設定する予定。
- 2「公共施設のエネルギー使用の削減量」は、ZEB 化施設は従来の施設に比べ m 当たりのエネルギー使用量が削減されるため、この削減率を BEI 値も参照し記載していく方向で検討をしていく予定。

快適で暮らしやすい生活環境の構築			
施策 1 3 - 1	地域環境美化活動の推進		
関連政策等	重点政策：5 分野別政策：1 3	所管部	環境政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	区内一斉清掃活動「せたがやクリーンアップ作戦」の実施	世田谷区内全域のうち、道路や駅前広場、河川敷など公共スペースの中から参加団体が指定した場所での清掃活動に対し、トンガ、ビブス、ゴミ袋等の物品の貸与及び支給を行い、より住みやすく歩いて楽しいまちにすることを目指します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	区内一斉清掃活動「せたがやクリーンアップ作戦」ちらし兼申込書の配布箇所数（累計）	当初計画	282 箇所	297 箇所	297 箇所	327 箇所	327 箇所 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	232 箇所				232 箇所

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	区内一斉清掃活動「せたがや クリーンアップ作戦」参加者数 及び参加団体数 a) 参加者数 b) 参加団体数	目標 (策定時)		a) 1,840 人 b) 80 団体	a) 2,500 人 b) 100 団体	a) 2,750 人 b) 110 団体	a) 3,250 人 b) 130 団体	a) 10,340 人 b) 420 団体
		実績	a) 1,397 人 b) 60 団体	—	—	—	—	—

快適で暮らしやすい生活環境の構築			
施策 1 3 - 2	たばこ規則の推進		
関連政策等	分野別政策： 1 3	所管部	環境政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	たばこマナー向上の取組み	路上喫煙や歩きタバコなどを減らしていくため、周知啓発や巡回指導を実施するとともに、区及び民間による指定喫煙場所の整備に取り組むことにより、たばこマナーが向上するまちづくりの実現を目指します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	指定喫煙場所設置数（累計）	当初計画	47 箇所	49 箇所	51 箇所	53 箇所	53 箇所 （累計）
		修正計画		44 箇所	46 箇所	48 箇所	48 箇所 （累計）
		実績	42 箇所				42 箇所

計画変更理由・内容等

1「指定喫煙場所設置数（累計）」は、下北沢駅駅前広場の整備工事及び大蔵総合運動場施設利用者や園路通行者への受動喫煙防止のため一部廃止したことから令和 7 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	路上喫煙率	目標 (策定時)		0.11%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
		実績	0.11% (令和 4 年度)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「路上喫煙率」は、令和 5 年度実績が 0.10%となり目標を達成したことから上方修正を行う予定。

快適で暮らしやすい生活環境の構築			
施策 1 3 - 3	ごみ減量と資源循環型社会の形成		
関連政策等	重点政策：5 分野別政策：1 3	所管部	清掃・リサイクル部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	廃棄物削減に向けたリデュース（発生抑制）の推進	普及啓発施設（エコプラザ用賀・リサイクル千歳台）を活用したリデュース意識の醸成と行動変容を促すための情報提供や事業等を実施し、廃棄物の発生を抑制します。
2	食品廃棄物（生ごみ）削減の推進（食品ロスの削減）	区民に身近な食品ロス、生ごみ削減に対する意識・行動の変化を促し、食品ロスの削減を進めることで、ごみの減量を図ります。
3	事業者主体の3R活動の促進	再利用計画書の作成義務がある大規模事業所などが自主的に廃棄物の削減に取り組めるよう、事業者の取組み事例に関する情報収集及び好事例の紹介、事業系リサイクルシステムへの参加促進に取り組むなど、事業者主体の3R活動を支援します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	普及啓発施設来場者数	当初計画	57,000 人	59,000 人	61,000 人	63,000 人	240,000 人
		修正計画		—	—	—	—
		実績	57,000 人				57,000 人
2	エコフレンドリーショップ登録店舗数（累計）	当初計画	90 店舗	100 店舗	110 店舗	120 店舗	120 店舗 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	90 店舗				90 店舗

3	事業系リサイクルシステムへの参加事業者数 (累計)	当初計画	950 件	960 件	970 件	980 件	980 件 (累計)
		修正計画		—	—	—	—
		実績	950 件				950 件

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年 度)	令和 7 年度 (2025 年 度)	令和 8 年度 (2026 年 度)	令和 9 年度 (2027 年 度)	総量
1	区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量	目標 (策定時)		482g/人・日	次期一般廃棄物処理基本計画を踏まえて設定	次期一般廃棄物処理基本計画を踏まえて設定	次期一般廃棄物処理基本計画を踏まえて設定	次期一般廃棄物処理基本計画を踏まえて設定
		実績	518g/人・日 (令和 4 年度)	—	—	—	—	—
2	家庭系食品ロス排出量（5 年平均）	目標 (策定時)		9,600t	9,280t	8,800t	8,320t	8,320t
		実績	12,757t	—	—	—	—	—
3	事業用大規模建築物におけるリサイクル率	目標 (策定時)		62%	63%	64%	65%	65%
		実績	60.5% (令和 4 年度)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量」について、次期一般廃棄物処理基本計画策定における検討に基づき、令和 7 ～ 9 年度の目標値を設定する予定。

豊かな自然環境の保全・創出			
施策 1 4 - 1	世田谷らしいみどりの保全・創出		
関連政策等	重点政策： 5 分野別政策： 1 4	所管部	みどり 3 3 推進担当部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	緑地保全制度等によるみどりの保全	市民緑地等諸制度など法制度を活用した樹林地の確保や保存樹木制度による維持管理支援などにより、国分寺崖線をはじめとした区内の貴重なみどりの保全を進めます。
2	緑化助成制度によるみどりの創出	生垣・植栽帯造成、屋上緑化・壁面緑化、シンボルツリー、駐車場緑化などの助成により民有地のみどりの創出を促し、みどりがつながる街並みづくりを進めます。
3	維持管理の質の向上による崖線樹林地（国分寺崖線内の区有地）の保全・育成	将来像を見据えた国分寺崖線内の公園樹林の管理方針を策定するとともに、樹木診断等に基づく危険樹木の更新と未来につながる若木の育成に取り組み、生物多様性に配慮した崖線樹林地の保全・育成を効果的に進めます。樹林の特徴や自然環境に応じた区域ごとに質の向上を図り、区民が親しみを感じる樹林地の再生を目指します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	市民緑地等諸制度による新規指定箇所	当初計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	4 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 箇所				1 箇所
2	緑化助成によるシンボルツリーの新規助成件数	当初計画	35 件	38 件	41 件	44 件	158 件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	35 件				35 件

3	崖線樹林地（公園緑地）保全・育成の推進 公園数	当初計画	5 箇所	5 箇所	5 箇所	6 箇所	21 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5 箇所				5 箇所

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	市民緑地等諸制度による新規指定箇所の合計面積（累計）	目標 (策定時)		15,731 m ²	16,031 m ²	16,331 m ²	16,631 m ²	16,631 m ² (累計)
		実績	15,431 m ² (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	緑化助成によるシンボルツリーの植栽本数（累計）	目標 (策定時)		1,350 本	1,450 本	1,550 本	1,650 本	1,650 本 (累計)
		実績	1,250 本 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
3	区民が親しみを感じる崖線樹林地の再生区域数	目標 (策定時)		6 区域	7 区域	6 区域	8 区域	27 区域
		実績	—	—	—	—	—	—

豊かな自然環境の保全・創出			
施策 1 4 - 2	生物多様性の保全		
関連政策等	重点政策： 5 分野別政策： 1 4	所管部	みどり 3 3 推進担当部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	生物多様性に配慮した公園緑地の整備・管理	生きものの生息・生育環境の核となる公園緑地において、在来種を活用した植栽を行うなど、公園緑地による生きもののネットワークの形成を図るとともに、生物多様性に配慮した管理を進めていきます。
2	世田谷生きものの会議の充実	様々な主体が連携して情報を共有するとともに、生物調査の実施や情報発信、専門家派遣などを通して知恵や経験を学ぶ機会の充実を図ります。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	生物多様性に配慮した公園緑地整備箇所数	当初計画	4 箇所	3 箇所	2 箇所	2 箇所	11 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	4 箇所				4 箇所
2	世田谷生きものの会議開催数	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	生物多様性に配慮した公園緑地面積（累計）	目標 (策定時)		30,450 m ²	66,710 m ²	69,460 m ²	71,510 m ²	71,510 m ² (累計)
		実績	25,680 m ² (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	世田谷生きものの会議参加団体数 (累計)	目標 (策定時)		16 団体	16 団体	17 団体	17 団体	17 団体 (累計)
		実績	15 団体 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「生物多様性に配慮した公園緑地面積（累計）」は、公園緑地の整備計画を見直したため、上方修正を行う予定。

豊かな自然環境の保全・創出			
施策 1 4 - 3	協働によるみどり豊かなまちづくりの推進		
関連政策等	重点政策： 5 分野別政策： 1 4	所管部	みどり 3 3 推進担当部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	みどり・生物多様性の普及啓発	みどりに関する講習会や農作業体験イベントなどを通してみどりに触れ合う機会を充実させることで、みどりや生物多様性に関する保全・創出意識の醸成を図り、多様な主体の主体的な行動を促します。
2	農に触れ合う機会の充実	農業体験イベントや野菜づくり講習会等への参加を通して、農に触れ合う機会を充実させることで、農業公園の認知率を高め、みどりに関する保全・創出の意識向上を図ります。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	みどりに関するイベントや講習会の開催回数	当初計画	7 回	7 回	7 回	7 回	28 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	7 回				7 回
2	農業公園におけるイベントや講習会の開催回数	当初計画	120 回	130 回	130 回	140 回	520 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	120 回				120 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	みどりに関するイベントや講習会の 参加者数	目標 (策定時)		19,800 人	19,800 人	19,800 人	19,800 人	79,200 人
		実績	19,792 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	農業公園におけるイベントや講習 会の参加者数	目標 (策定時)		1,900 人	2,000 人	2,000 人	2,100 人	8,000 人
		実績	1,992 人 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「みどりに関するイベントや講習会の参加者数」は、実績を踏まえて見直したため、上方修正を行う予定。

持続可能な地域経済の実現			
施策 1 5 - 1	多様な地域産業の持続可能性確保に向けた基盤強化		
関連政策等	重点政策：6 分野別政策：1 5	所管部	経済産業部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	地域産業のさらなる活性化に向けた施策の推進	区内で新規プロジェクトの事業化等に挑戦する事業者に対し、専門家によるアドバイス等の伴走型支援や補助金の交付、地域連携型ハンズオン支援を行うことで、地域経済の活性化を図ります。また、研修型スクール事業による経営力の強化や、販路拡大支援等を通じた事業者の基盤強化や生産性向上を図るほか、円滑な事業承継を図り、地域の魅力ある産業が引き継がれ、成長する持続可能な環境を整備します。
2	地域経済循環の推進	世田谷区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨「せたがや Pay」の運営を支援し、中小個店デジタルプラットフォームとして区内中小個店や商店街の稼ぐ力を下支える基盤とすることで、地域経済の活性化（中小個店支援）や電子決済定着による産業効率化（地域産業 DX）等を推進し、地域経済の循環を図ります。
3	安定的雇用の促進	三軒茶屋就労支援センターにおいて、就労を望む一人でも多くの方が安定した仕事に就けるよう、また事業所が必要とする人材を獲得できるようマッチングを進めるとともに、雇用労働分野のワンストップ窓口として総合的な支援を行います。
4	地域産業の経営戦略の基盤となる人材採用	正社員（正規雇用）を目指す求職者のキャリアチェンジの取組みを充実させ、メディアとタイアップした SNS 発信や冊子等による人材不足産業の魅力発信、伴走型での企業（事業所）の採用支援を行い、区民生活を支える中小企業等の採用マッチングを推進します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	地域連携型ハンズオン支援により新規プロジェクトの事業化を達成した事業者数	当初計画	80 事業者	80 事業者	80 事業者	80 事業者	320 事業者
		修正計画		45 事業者	45 事業者	45 事業者	215 事業者
		実績	47 事業者				47 事業者

2	せたがや Pay 事業の加盟店舗数（累計）	当初計画	5,600 店	5,900 店	6,200 店	6,500 店	6,500 店 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5,780 店				5,780 店
3	三軒茶屋就労支援センターのセミナー開催数	当初計画	180 回	180 回	180 回	180 回	720 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	180 回				180 回
4	区内企業と求職者のマッチングイベント開催数	当初計画	45 回	45 回	45 回	45 回	180 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	48 回				48 回

計画変更理由・内容等

1「地域連携型ハンズオン支援により新規プロジェクトの事業化を達成した事業者数」は、事業内容の見直しに伴い令和 7 年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 （策定時）	令和 6 年度 （2024 年度）	令和 7 年度 （2025 年度）	令和 8 年度 （2026 年度）	令和 9 年度 （2027 年度）	総量
1	事業実施前と比較し、売上変動が好転した事業者数	目標 （策定時）		80 事業者	80 事業者	80 事業者	80 事業者	320 事業者
		実績	71 事業者 （令和 4 年度）	—	—	—	—	—

2	せたがや Pay アプリ利用者の継続利用率	目標 (策定時)		75%	75%	75%	75%	75%
		実績	71.8% (令和 5 年度 見込み)	—	—	—	—	—
3	三軒茶屋就労支援センターの 就職決定者数	目標 (策定時)		800 人	800 人	800 人	800 人	3,200 人
		実績	787 人 (令和 4 年度)	—	—	—	—	—
4	区内企業等と求職者のマッチン グ就職決定者数	目標 (策定時)		55 人	55 人	55 人	55 人	220 人
		実績	49 人 (令和 4 年度)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「事業実施前と比較し、売上変動が好転した事業者数」は、事業の見直しに伴い下方修正を行う予定。

持続可能な地域経済の実現			
施策 15 - 2	起業の促進と多様な働き方の実現		
関連政策等	重点政策：1, 2, 6 分野別政策：15	所管部	経済産業部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	新たな価値を創出する事業者・人材の育成、区内産業のイノベーションの創出	新たな産業活性化拠点において、事業スペースの提供や専門人材によるサポート、他企業との交流・連携、資金面でのサポート等、起業家やスタートアップの成長を支援する環境を整備します。
2	区民の起業・創業の促進	創業支援事業者との連携を強化し創業相談・創業セミナーなどを実施するとともに、創業へのチャレンジを後押しする支援や区内事業者向けの支援策の周知を行います。
3	多様な働き方の環境整備	ライフスタイル等に応じて多様な働き方を選択することができる環境を整備するとともに、安心して働くことができるようセーフティネットとしての相談体制を充実します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	新たな産業活性化拠点のコンテンツ数	当初計画	施設運営開始に向けた取組み	100 件	100 件	100 件	300 件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	施設運営開始に向けた取組み				—
2	創業支援事業における創業相談等の実施回数	当初計画	92 回	92 回	92 回	92 回	368 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	70 回				70 回

3	多様な働き方の相談・社会保険労務士相談の実施回数	当初計画	155 回	155 回	155 回	155 回	620 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	191 回				191 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	新たな産業活性化拠点の支援 プログラム利用者数	目標 (策定時)		—	25 人	50 人	100 人	175 人
		実績	—	—	—	—	—	—
2	創業支援事業における創業相 談等利用者の創業決定者数	目標 (策定時)		310 人	320 人	330 人	340 人	1,300 人
		実績	292 人 (令和 4 年度)	—	—	—	—	—
3	多様な働き方の相談・社会保 険労務士相談の相談件数	目標 (策定時)		400 件	400 件	400 件	400 件	1,600 件
		実績	294 件 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—

持続可能な地域経済の実現			
施策 15 - 3	地域や社会の課題の解決に向けたソーシャルビジネスの推進		
関連政策等	重点政策：1, 2, 5, 6 分野別政策：15	所管部	経済産業部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	産業交流による新たな産業の創出	多様な人材や業種が交流する産業連携プラットフォーム「SETAGAYAPORT」により、社会課題や地域課題の解決に向けた新たな産業の育成の機会や、コレクティブインパクトを創出します。
2	地域及び社会課題解決に向けたソーシャルビジネスの推進	地域及び社会課題の解決並びに活性化を図る事業を行うソーシャルビジネス事業者に対して補助を行うことで、持続可能な地域経済の発展を実現します。
3	産業視点からの福祉事業の課題解決	「せせせプロジェクト」により、障害者施設で製作される自主生産商品の商品開発のアドバイスをはじめ SNS やメディアの活用、イベント実施による PR、EC サイトでの販路拡大等により、売上向上とそれによる利用者の工賃アップを進めます。また、メディアと連携して福祉系産業の仕事の魅力をダイレクトに伝える冊子の作成や web コンテンツの展開を図り、福祉人材確保につなげます。
4	農福連携の推進	区内農地の保全及び障害者就労の促進と工賃向上に向けて取り組む農福連携事業において、農作業体験会等の機会を通じた障害者の働く意欲の向上や、地域イベント等による区民及び区内農業者の意識醸成を図り、世田谷区における農福連携を推進していきます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	SETAGAYA PORT への新規会員登録者数（累計）	当初計画	5,100 人	5,700 人	6,300 人	6,900 人	6,900 人（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5,800 人				5,800 人

2	ソーシャルビジネス補助交付件数	当初計画	5 件	5 件	5 件	5 件	20 件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	3 件				3 件
3	せせせプロジェクトイベントの開催回数	当初計画	5 回	5 回	5 回	5 回	20 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5 回				5 回
4	農福連携体験会の開催数	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	12 回				12 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	SETAGAYA PORT を通して実現した連携事業数	目標 (策定時)		15 事業	20 事業	20 事業	25 事業	80 事業
		実績	10 事業 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	ソーシャルビジネス補助対象事業の継続（累計）	目標 (策定時)		—	5 事業	10 事業	15 事業	15 事業 (累計)
		実績	—	—	—	—	—	—
3	イベント参加事業者のうち前年度比で売上が向上した事業者数（累計）	目標 (策定時)		15 事業者	16 事業者	17 事業者	18 事業者	18 事業者 (累計)
		実績	—	—	—	—	—	—

4	農福連携事業を通じた区内就職者数（累計）	目標 （策定時）		15 人	15 人	15 人	15 人	15 人 （累計）
		実績	10 人 （令和 5 年 度見込み）	—	—	—	—	—

持続可能な地域経済の実現			
施策 15 - 4	地域経済の持続可能性を考慮した事業活動及びエシカル消費の推進		
関連政策等	重点政策：5 分野別政策：15	所管部	経済産業部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	まちなか観光の推進	世田谷まちなか観光交流協会への理解と参画を促し、事業の実施につなげることで、会員間の活発な交流と地域経済の活性化をもたらす好循環を生み出す、持続可能なまちなか観光事業の展開を図ります。
2	区民に対する都市農業への理解促進	区民が農に親しむ機会を創出することで、都市農業への理解を促進するとともに、結果的に区民が体験という形で農作業の一部を担うことになるという交流の営農支援的な側面を踏まえて、農地保全につなげます。
3	持続可能な消費者行動の推進	各種広報媒体を活用した啓発や講座、東京都や市民活動団体などと連携した取組みを行い、多くの区民へ向けた普及・啓発を進め、持続可能な消費者行動であるエシカル消費の推進を図ります。
4	脱炭素など環境分野における産業の育成促進	脱炭素など産業分野における環境に関する普及啓発を行い、事業者の環境意識の向上を図るとともに、脱炭素に取り組む事業者の後押しや課題解決に資する事業者の創出・育成のための環境整備等を行い、産業分野における環境行動の推進を図ります。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	世田谷区まちなか観光交流協会会員数の増加（累計）	当初計画	107 事業者	110 事業者	113 事業者	116 事業者	116 事業者（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	108 事業者				108 事業者
2	ふれあい農園開設件数（累計）	当初計画	58 件	59 件	60 件	60 件	60 件（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	58 件				58 件

3	エシカル消費に関する講座の実施回数	当初計画	15 回	15 回	15 回	15 回	60 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	20 回				20 回
4	脱炭素など環境分野に関する啓発活動回数	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	6 回				6 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年 度)	令和 7 年度 (2025 年 度)	令和 8 年度 (2026 年 度)	令和 9 年度 (2027 年 度)	総量
1	世田谷まちなか観光交流協会の 活動回数	目標 (策定時)		13 回	15 回	17 回	19 回	64 回
		実績	10 回 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	ふれあい農園参加人数	目標 (策定時)		33,500 人	34,000 人	34,500 人	34,500 人	136,500 人
		実績	31,350 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3	エシカル消費に関する講座の受講 者のうち、その理解が深まった人数	目標 (策定時)		160 人	160 人	160 人	160 人	640 人
		実績	—	—	—	—	—	—

4	事業活動において環境配慮行動を重要な位置づけとしている事業者の割合	目標 (策定時)		30%	35%	40%	45%	45%
		実績	24.9% (令和5年度見込み)	—	—	—	—	—

文化・芸術の振興			
施策 1 6 - 1	誰もが文化・芸術を身近に感じ楽しめる環境の整備		
関連政策等	重点政策：3 分野別政策：1 6	所管部	生活文化政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	区の美術品等の活用による鑑賞機会の拡大	世田谷美術館及び世田谷文学館において、区が所蔵する美術品や文学資料についてテーマを設定した収蔵品展として公開するほか、ホームページにおいても、展示内容を動画やコレクション検索システムなど様々な方法で紹介しながら、リアルとオンラインの両面から鑑賞機会を拡大します。また、区庁舎や区立施設において美術品等を展示し、より身近な場所での鑑賞機会を提供します。
2	美術館・文学館におけるライブラリーの運営	世田谷美術館アートライブラリーにて、美術専門書の閲覧やビデオ視聴、レファレンスサービス等、美術に関する情報提供を行います。また、世田谷文学館ライブラリー「ほんとう」において、子どものための本のエリアや、選書コーナーを設けるなど、書物との新たな出会いと多様な楽しみ方を提案し、地域のための図書空間を提供します。
3	区民利用・交流拠点全体を活用した音楽イベント等による文化・芸術に触れる機会の提供	世田谷区民会館ホールに隣接するラウンジにおいて、コンサート等を実施するほか、区民利用・交流拠点施設全体を活用して、区民が気軽に文化・芸術に触れる機会を提供します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1 - ①	区庁舎等における美術品の展示点数（累計）	当初計画	430 点	450 点	470 点	490 点	490 点（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	431 点				431 点

1－②	収蔵品展及びホームページで紹介する作品 点数（累計）	当初計画	3,300 点	3,800 点	4,300 点	4,800 点	4,800 点 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	3,373 点				3,373 点
2	美術館・文学館のライブラリーにおける企画コ ーナーの実施回数	当初計画	14 回	14 回	14 回	14 回	56 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	18 回				18 回
3	音楽イベント等の実施回数	当初計画	3 回	6 回	8 回	10 回	27 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	3 回				3 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 （策定時）	令和 6 年度 （2024 年度）	令和 7 年度 （2025 年度）	令和 8 年度 （2026 年度）	令和 9 年度 （2027 年度）	総量
1－①	区ホームページ「区庁舎等美術 品ページ」へのアクセス数	目標 （策定時）		600 回	1,200 回	1,320 回	1,440 回	4,560 回
		実績	—	—	—	—	—	—
1－②	当年度開催の収蔵品展 Web ペ ージへのアクセス数	目標 （策定時）		77,200 回	77,300 回	77,400 回	77,500 回	309,400 回
		実績	76,665 回 （令和 5 年 度見込み）	—	—	—	—	—

2	ライブラリー利用者数	目標 (策定時)		33,200 人	34,700 人	36,200 人	37,700 人	141,800 人
		実績	31,707 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3	音楽イベント等への参加者数	目標 (策定時)		60 人	120 人	160 人	200 人	540 人
		実績	—	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

3「音楽イベント等への参加者数」は、令和 6 年度の実績見込みから、令和 7 年度以降についても当初想定を上回ることが予測されるため上方修正を行う予定。

文化・芸術の振興			
施策 1 6 - 2	地域活動団体の支援と交流の促進による文化・芸術活動の活性化		
関連政策等	分野別政策： 1 6	所管部	生活文化政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	世田谷区民会館等における文化・芸術を通じた交流事業の実施	世田谷区民会館のホールや集会室等を活用し、文化・芸術を通じた交流会や交流イベントを実施し、様々な交流を促進することで、区内の文化・芸術活動の活性化に取り組みます。
2	身近なアーティストの活動に触れる機会の創出	区にゆかりのあるアーティストを公募・登録し、区立施設等での活動場所の提供や区主催イベント等への派遣を行い、アーティストの活動の場や地域とのつながりの創出と、区民が身近な場所で文化・芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
3	地域で活動する文化・芸術団体の活動支援	まちのにぎわいや魅力づくりを目指す文化・芸術事業に対する補助を通じて、区民の文化・芸術活動の支援や文化・芸術によるまちのにぎわい・魅力の創出支援の取組みを進めます。また、区のホームページへのイベント情報掲載や区の窓口へのチラシの配架を行うなど、文化・芸術活動団体の広報支援に取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	文化・芸術交流事業の実施回数 a) 交流会 b) 交流イベント	当初計画	a) 1 回 b) 実施に向けた検討	a) 1 回 b) 1 回	a) 1 回 b) 1 回	a) 1 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 3 回
		修正計画		a) 1 回 b) 実施に向けた検討	a) 1 回 b) 1 回	a) 1 回 b) 1 回	a) 4 回 b) 2 回
		実績	a) 実施に向けた検討 b) 実施に向けた検討				—

2	世田谷アーティストバンク登録アーティスト数	当初計画	令和7年度からの実施に向けた取組み	20人	25人	30人	75人
		修正計画		—	—	—	—
		実績	令和7年度からの実施に向けた取組み				—
3	地域文化芸術振興事業補助金補助事業数	当初計画	10件	13件	13件	15件	51件
		修正計画		—	—	—	—
		実績	10件				10件

計画変更理由・内容等

1「文化・芸術交流事業の実施回数」の「a) 交流会」は、世田谷区民会館が令和6年9月1日にリニューアルオープンし、実利用期間は4か月であること、また本庁舎が工事中ということもあり、当時の世田谷区民会館の利用団体が戻っていない状況であるため、文化・芸術交流事業への参加団体が少ないと想定されることから令和6年度の実施は見送ることとする。現在、令和8年度から運営を予定している区民利用・交流拠点施設における事業実施に向けた検討を進めており、交流事業として世田谷区民会館単体での事業を実施するよりも、区民利用・交流拠点施設全体の取組みとして進める方が効果も高く、事業実施によるインパクトが期待できるため、実施手法を再検討することとし、令和8年度の実施に向け、交流会を開催して内容の検討を行うことから令和7年度の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1	文化・芸術交流事業の出演者数 及び事業への参加者数 a) 出演者数 b) 参加者数	目標 (策定時)		a) 50人 b) —	a) 50人 b) 600人	a) 50人 b) 650人	a) 75人 b) 700人	a) 225人 b) 1,950人
		実績	—	—	—	—	—	—

2	活動した登録アーティスト数及び活動への参加者数 a) アーティスト b) 参加者（区民）	目標 （策定時）		—	a) 50 人 b) 1,000 人	a) 60 人 b) 1,200 人	a) 70 人 b) 1,400 人	a) 180 人 b) 3,600 人
		実績	—	—	—	—	—	—
3	地域文化芸術振興事業の実施者数及び事業への参加者数 a) 実施者 b) 参加者	目標 （策定時）		a) 50 人 b) 1,200 人	a) 65 人 b) 1,560 人	a) 65 人 b) 1,560 人	a) 75 人 b) 1,800 人	a) 255 人 b) 6,120 人
		実績	a) 39 人 b) 954 人 （令和 5 年度見込み）	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1「文化・芸術交流事業の出演者数及び事業への参加者数」について、区民利用・交流拠点施設の検討状況を踏まえ、文化・芸術交流事業実施手法を再検討することとしたことから下方修正を行う予定。

生涯スポーツの推進			
施策 17-1	スポーツを通じた生きがい・健康づくり		
関連政策等	重点政策：3 分野別政策：17	所管部	スポーツ推進部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	ランニングやジョギング、ウォーキングを行う人が達成感を得られるような環境整備	ランニングやジョギング、ウォーキングを行う人が、身近なところで、スポーツ活動による達成感を得られるよう環境を整備します。
2	公共施設等へのポッチャコートの設置	各地域にある区の公共施設等にポッチャコートを設置し、誰でも気軽にポッチャを楽しめる環境を整備します。
3	まちなかでのスポーツイベントの実施	まちなかの空きスペース等で、気軽に参加できるスポーツイベントを実施し、普段スポーツをしていない人や関心が低い層がスポーツに親しむきっかけづくりに取り組みます。
4	気軽にできるスポーツの普及	身近な公園等を利用し、誰でも参加できるラジオ体操などを行うことにより、気軽にスポーツに触れる機会を拡充します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	ランニングやジョギング、ウォーキングコースの環境整備を行った箇所数（累計）	当初計画	整備対象の検討	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	整備対象の検討				—
2	公共施設等へのポッチャコートの設置数（累計）	当初計画	2箇所	3箇所	3箇所	5箇所	5箇所（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	2箇所				2箇所

3	まちなかでのスポーツイベント実施回数	当初計画	イベント実施内容の検討	1 回	1 回	2 回	4 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	イベント実施内容の検討				—
4	ラジオ体操の開催箇所数	当初計画	6 箇所	7 箇所	8 箇所	9 箇所	30 箇所
		修正計画		—	—	—	—
		実績	6 箇所				6 箇所

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	整備されたランニングやジョギング、ウォーキングコースを利用したことがある人数（1 日当たりの利用者数）	目標 (策定時)		—	200 人	300 人	400 人	900 人
		実績	—	—	—	—	—	—
2	公共施設等に設置されたポッチャコートの利用回数	目標 (策定時)		60 回	80 回	90 回	120 回	350 回
		実績	48 回 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—
3	まちなかでのスポーツイベントの参加者数	目標 (策定時)		—	50 人	100 人	150 人	300 人
		実績	—	—	—	—	—	—

4	ラジオ体操への参加者数	目標 (策定時)		11,500 人	12,000 人	12,500 人	13,000 人	49,000 人
		実績	11,000 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

生涯スポーツの推進			
施策 17-2	スポーツを通じた共生社会の実現		
関連政策等	重点政策：3, 4 分野別政策：17	所管部	スポーツ推進部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	ユニバーサルスポーツの推進	誰もが一緒にスポーツやパラスポーツに親しみ、楽しめるイベントを開催し、参加者同士の交流促進を図るとともに、ユニバーサルスポーツを推進します。また、障害の有無や年齢にかかわらず参加してもらえるよう情報発信の充実に取り組みます。
2	スポーツを通じた交流の場の創出	スポーツ関係団体や学校等、様々な主体が連携、協働し、誰もが楽しめるスポーツの場を創出します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	ユニバーサルスポーツイベントの開催回数	当初計画	2回	2回	2回	2回	8回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	2回				2回
2	関係団体等との連携・協働によるスポーツイベント等の実施回数	当初計画	1回	1回	1回	1回	4回
		修正計画		3回	3回	3回	10回
		実績	3回				3回

計画変更理由・内容等

2「関係団体等との連携・協働によるスポーツイベント等の実施回数」は、地域展開を図ったことで実施会場が増えたことに伴いイベント等の実施回数増につながった。今後とも引き続き地域展開を図っていくことから、令和7年度以降の目標値を変更した。
--

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	ユニバーサルスポーツイベントに参加した人のうち、ユニバーサルスポーツへの関心が高まったと回答した参加者の人数	目標 (策定時)		200 人	250 人	300 人	350 人	1,100 人
		実績	200 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	関係団体等との連携・協働によるスポーツイベント等への参加者数	目標 (策定時)		18,000 人	18,000 人	18,000 人	18,000 人	72,000 人
		実績	10,098 人	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

2「関係団体等との連携・協働によるスポーツイベント等への参加者数」は、地域展開によるイベント等の実施回数の増加に伴い、参加者数の増加が見込まれることから上方修正を行う予定。

生涯スポーツの推進			
施策 17-3	スポーツを通じた活力あるまちづくり		
関連政策等	分野別政策：17	所管部	スポーツ推進部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	スポーツチームと連携した情報発信やにぎわいの創出	スポーツチームの試合会場等で、イベントの開催やブースの出店を行い、来訪者に世田谷の魅力を PR します。また、商店街等と連携し、まちなかに立ち寄る機会を創出しながら地域・産業の振興を図ります。
2	ランニングやジョギング、ウォーキングによる名所めぐりやまち歩きによる地域の活性化	世田谷の名所や世田谷みやげを扱う場所等をめぐるランニングやジョギング、ウォーキングによるまち歩きを開催し、スポーツによる地域の活性化を図ります。
3	地域コミュニティ活動への派遣・協力	スポーツ推進委員協議会や区内競技団体等と連携し、地域のスポーツニーズに応じた講師や指導者の派遣等を通じて地域でのスポーツ活動を推進します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	試合会場等でのイベント実施回数	当初計画	5回	5回	5回	5回	20回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	4回				4回
2	名所めぐりやまち歩きの実施回数	当初計画	名所めぐり等の実施場所の選定	1回	1回	2回	4回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	名所めぐり等の実施場所の選定				—

3	講師等の派遣・協力回数	当初計画	28 回	30 回	35 回	40 回	133 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	26 回				26 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	試合会場等でのイベントへの来場者数	目標 (策定時)		1,000 人	1,200 人	1,500 人	2,000 人	5,700 人
		実績	600 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	名所めぐりやまち歩きへの参加者数	目標 (策定時)		—	50 人	80 人	100 人	230 人
		実績	—	—	—	—	—	—
3	地域コミュニティ活動への参加者数	目標 (策定時)		330 人	360 人	420 人	470 人	1,580 人
		実績	200 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—

魅力ある街づくり			
施策 18 - 1	地区特性に応じた街づくりの推進		
関連政策等	重点政策：6 分野別政策：18	所管部	都市整備政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	地区街づくりの推進	地区の特性に応じたまちづくりを推進するため、丁寧な説明による合意形成を図り、区民参加を軸としながら地区計画等の策定及び見直し等に向けた取組みを進めています。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	地区計画等の策定及び変更（廃止含む） 検討地区数	当初計画	6 地区	5 地区	5 地区	5 地区	21 地区
		修正計画		9 地区	5 地区	3 地区	23 地区
		実績	8 地区				8 地区

計画変更理由・内容等

1「地区計画等の策定及び変更（廃止含む）検討地区数」は、東京都を含む関係所管との調整や地区住民との合意形成に時間を要し策定に至らず継続して検討する地区、また、大規模の土地利用転換が想定され新たに検討する地区があるため、令和7年度以降の目標値を変更した。
--

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	地区計画等の策定及び変更（廃止含む）地区数	目標 (策定時)		1 地区	4 地区	検討状況を踏まえて設定	検討状況を踏まえて設定	5 地区
		実績	2 地区	—	—	—	—	—

魅力ある街づくり			
施策 18 - 2	魅力あるにぎわいの拠点づくり		
関連政策等	重点政策：6 分野別政策：18	所管部	都市整備政策部、世田谷総合支所、北沢総合支所、玉川総合支所、烏山総合支所

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	三軒茶屋駅周辺まちづくりの推進	地域の気運醸成やまちづくり推進体制の構築及び都市機能の更新に向けた活動の支援等を進めることにより、「三茶のミライ（三軒茶屋駅周辺まちづくり基本計画）」で掲げる未来像の実現につなげ、魅力と活力のある都市の創出を目指します。
2	下北沢駅周辺まちづくりの推進	下北沢駅駅前広場の整備に合わせ、公共空間の管理活用を地域主体で運営するエリアマネジメントの導入を検討するため、未来ビジョンを作成し、地域組織の法人化を目指します。
3	二子玉川駅周辺まちづくりの推進	地域主体のエリアマネジメントに対するアドバイザー支援を通じ、多摩川や周囲の自然環境及び公共空間の有効活用による活発な交流を創出し、回遊性が高く、魅力あふれる都市空間の形成を目指します。
4	京王線沿線まちづくりの推進	京王線連続立体交差事業を契機とした沿線街づくりの気運を醸成するとともに、人が主役で地域の個性を活かしコミュニティを育む街づくりの実現を目指します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1 - ①	気運醸成につながる社会実験等の実施回数	当初計画	4回	4回	4回	4回	16回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5回				5回
1 - ②	推進体制構築のための会議開催数	当初計画	3回	3回	3回	3回	12回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5回				5回

1－③	区の支援により実施する市街地再開発事業 に向けた地権者勉強会等の回数	当初計画	3 回	3 回	3 回	3 回	12 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回
2	下北沢駅周辺エリアマネジメント準備協議会 の支援回数	当初計画	4 回	4 回	4 回	4 回	16 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	4 回				4 回
3	二子玉川エリアマネジメント理事会におけるア ドバイザー支援回数	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	10 回				10 回
4	気運醸成につながる街づくり懇談会等の開 催回数	当初計画	40 回	50 回	60 回	50 回	200 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	60 回				60 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1－①	社会実験等への協力団体数 (累計)	目標 (策定時)		7 団体	7 団体	10 団体	10 団体	10 団体 (累計)
		実績	6 団体 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
1－②	まちづくり推進体制への参画団体 数 (累計)	目標 (策定時)		9 団体	9 団体	10 団体	10 団体	10 団体 (累計)
		実績	8 団体 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

1-③	区の支援により実施する市街地再開発事業に向けた地権者勉強会等の参加人数	目標 (策定時)		60 人	60 人	60 人	60 人	240 人
		実績	60 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	エリアマネジメントの導入	目標 (策定時)		エリアマネジメントの未来ビジョンの作成	エリアマネジメント導入に向けた取り組み	エリアマネジメント導入に向けた取り組み	エリアマネジメント導入に向けた取り組み	—
		実績	—	—	—	—	—	—
3	河川占用施設の年間利用者数	目標 (策定時)		6,500 人	6,500 人	6,500 人	6,500 人	26,000 人
		実績	2,400 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
4	区民・事業者等の参加人数	目標 (策定時)		700 人	800 人	800 人	700 人	3,000 人
		実績	600 人 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—

計画変更理由・内容等

1-②「まちづくり推進体制への参画団体数（累計）」は、現在の実績から当初よりも新規の参画が見込める可能性があるため、上方修正を行う予定。

魅力ある街づくり			
施策 18 - 3	歩いて楽しめる魅力づくり		
関連政策等	重点政策：6 分野別政策：18	所管部	都市整備政策部、みどり33推進担当部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	座れる場づくりの推進	建物の外構や道路などにベンチを整備し、ひと休みできる場をつくることで、高齢者や障害者、妊婦、子どもを抱えた方等、より多くの方が自由に様々な活動に参画できる地域社会を目指します。
2	風景づくりの推進	区民が愛着と誇りを持てる世田谷の風景を守り、育て、つくるため、届出・協議制度による風景づくりの誘導、区民主体の風景づくり活動の推進、風景づくりに関する普及啓発に取り組みます。
3	公園の魅力向上	大規模公園の公園づくりと運営検討にあたり、住民参加のワークショップを開催するなど、住民参画を取り入れるとともに、民間事業者との連携についても検討を進め、魅力ある公園づくりに取り組みます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	新規ベンチ設置基数	当初計画	5基	5基	5基	5基	20基
		修正計画		—	—	—	—
		実績	7基				7基
2 - ①	事前調整会議の開催回数	当初計画	20回	20回	20回	20回	80回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	20回				20回
2 - ②	風景づくり交流会の開催回数	当初計画	3回	3回	3回	3回	12回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	3回				3回

2－③	普及啓発イベント開催回数	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回
3	協働による公園づくり等のイベント実施回数	当初計画	8 回	8 回	4 回	4 回	24 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	8 回				8 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	ベンチ設置基数（累計）	目標 (策定時)		712 基	717 基	722 基	727 基	727 基 (累計)
		実績	707 基 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2－①	事前調整会議における指摘事項 に対する協議成立割合	目標 (策定時)		78%	78%	78%	78%	78%
		実績	75% (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2－②	風景づくり交流会参加団体の交 流会への評価（満足度）	目標 (策定時)		75%	75%	80%	80%	80%
		実績	—	—	—	—	—	—

2－③	イベント参加者の風景づくりへの理解が深まった割合	目標 (策定時)		75%	75%	80%	80%	80%
		実績	—	—	—	—	—	—
3	協働による公園づくり等のイベント参加人数	目標 (策定時)		1,600 名	1,600 名	800 名	800 名	4,800 名
		実績	1,180 名 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

交通環境の整備			
施策 19 - 1	地域公共交通の活性化		
関連政策等	重点政策：6 分野別政策：19	所管部	道路・交通計画部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	地域公共交通の活性化	今後見込まれる超高齢社会や単身高齢者の増加等を踏まえ、区民が住み慣れた地域で自立して暮らし続けられるよう、地域公共交通の維持・確保・整備に向けて、交通事業者等と協議しながら、交通まちづくりを推進していきます。
2	公共交通不便地域対策の推進	様々な交通手段を活用し、区民が快適かつ安全・安心に移動ができるよう、最寄りの鉄道駅やバス停留所から一定以上の距離がある公共交通不便地域の対策を推進します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	地域公共交通の活性化	当初計画	計画の策定	計画に基づく 取組み	計画に基づく 取組み	計画に基づく 取組み	計画に基づく 取組み
		修正計画					
		実績	計画の策定				—
	地域公共交通活性化協議会の開催回数	当初計画					
		修正計画		3回	3回	3回	9回
		実績					
2	砦モデル地区でのデマンド型交通の導入	当初計画	実証運行・検証	実証運行・検証	本格運行	本格運行	本格運行
		修正計画		—	—	—	—
		実績	実証運行・検証				—

計画変更理由・内容等

1「地域公共交通の活性化」は、区、学識経験者、交通事業者等で構成された地域公共交通活性化協議会にて、世田谷区地域公共交通計画に位置付けられた事業の実施に関すること等について協議及び検討を行うことで、地域の実情に即した輸送サービスの実現を推進するため、行動量を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	総量
1・2	区内の交通手段（移動手段）に 満足している区民の割合	目標 (策定時)		68%	69%	70%	71%	71%
		実績	67.5%	—	—	—	—	—

交通環境の整備			
施策 19 - 2	自転車利用環境の整備		
関連政策等	分野別政策：19	所管部	土木部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	自転車走行環境整備の推進	歩行者・自転車・自動車とともに安全で快適に通行できる環境を整備し、区民の日常生活を支援する自転車ネットワークを形成するため、区内にある国道・都道、隣接自治体の道路との連続性を確保しながら自転車通行空間の整備を進めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	区道の自転車通行空間の新規整備延長	当初計画	7.2km	5.0km	5.0km	5.0km	22.2km
		修正計画		4.3km	6.7km	6.7km	24.9km
		実績	5.2km				5.2km

計画変更理由・内容等

1「区道の自転車通行空間の新規整備延長」は、事業実績（令和5、6年度）を踏まえ、令和7年度以降の目標値を変更した。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	区道の自転車通行空間の整備率	目標 (策定時)		37.8%	40.8%	43.8%	46.8%	46.8%
		実績	33.5% (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

都市基盤の整備・更新			
施策 20 - 1	道路ネットワークの計画的な整備		
関連政策等	分野別政策：20	所管部	道路・交通計画部、総合支所、土木部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	都市計画道路・主要生活道路の新設・拡幅整備	道路交通の円滑化のほか、防災・減災機能等の強化を図るため、都市の骨格となる都市計画道路及び主要生活道路の整備に取り組むとともに、連続立体交差事業に合わせた都市計画道路・駅前交通広場の整備を着実に進めます。
2	地先道路の新設・拡幅整備	歩行者等の全ての利用者の安全性を確保するとともに、消防車の通行や消火活動が困難な区域が生じないよう、区民生活に最も身近な地先道路の整備を進めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	都市計画道路・主要生活道路の道路整備面積（仮整備含む）	当初計画	11,683 ㎡	8,865 ㎡	8,224 ㎡	3,217 ㎡	31,989 ㎡
		修正計画		—	—	—	—
		実績	4,105 ㎡				4,105 ㎡
2	地先道路の道路整備面積（仮整備含む）	当初計画	2,781 ㎡	2,389 ㎡	2,494 ㎡	4,092 ㎡	11,756 ㎡
		修正計画		—	—	—	—
		実績	641 ㎡				641 ㎡

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	都市計画道路・主要生活道路の整備率	目標 (策定時)		41.8%	41.8%	42.1%	42.1%	42.1%
		実績	41.8% (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—
2	地先道路整備総延長	目標 (策定時)		204 m	332m	460 m	552 m	1,548 m
		実績	37m (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—

都市基盤の整備・更新			
施策 20 - 2	公園・緑地の計画的な整備		
関連政策等	分野別政策：20	所管部	みどり 33 推進担当部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	新たな都市計画公園・緑地の整備	防災機能や健康レクリエーション効果、生物多様性、景観形成などに配慮しつつ、区民参加の手法を取り入れながら、区立公園条例で目標とする区民 1 人当たりの公園敷地面積 6 ㎡以上の達成に向け、みどり豊かで魅力あふれる都市計画公園・緑地の新設・拡張を進めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	都市計画公園・緑地（優先整備区域）の新規整備面積	当初計画	7,250 ㎡	29,800 ㎡	2,340 ㎡	3,460 ㎡	42,850 ㎡
		修正計画		29,800 ㎡	410 ㎡	7,850 ㎡	45,310 ㎡
		実績	7,250 ㎡				7,250 ㎡

計画変更理由・内容等

1「都市計画公園・緑地（優先整備区域）の新規整備面積」は、公園の整備計画を精査し、見直しを行ったため、令和 7 年度以降の目標値を変更した。
--

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	区民 1 人当たりの公園敷地面積	目標 (策定時)		2.96 m ²	3.00 m ²	3.00 m ²	3.00 m ²	3.00 m ²
		実績	2.96 m ² (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—

多様性の尊重			
施策 2 1 - 1	人権への理解促進		
関連政策等	重点政策：4 分野別政策：2 1	所管部	生活文化政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	人権啓発イベントの開催	区民等を対象とした人権研修や区民まつり・梅まつりなどの場を活用した人権普及啓発活動を実施し、人権尊重意識を高めます。
2	性的マイノリティ等多様な性への理解促進と支援	性の多様性に起因する日常生活の支障を取り除くための支援に取り組むとともに、区民等を対象とした研修や講座、理解促進イベントを実施し、性的マイノリティへの理解を深めます。
3	犯罪被害者等への支援の推進	区内イベントや関係機関の研修等で世田谷区犯罪被害者等相談窓口や区が実施する支援策等を周知し、犯罪被害者等が支援につながりやすくするとともに、関係機関等との連携を深めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和6年度実績は見込み

番号	項目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	総量
1	人権啓発イベントの開催回数	当初計画	6回	6回	6回	6回	24回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	6回				6回
2	性的マイノリティ理解促進研修の開催回数	当初計画	14回	14回	14回	14回	56回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	14回				14回
3	区内イベント等における周知・啓発回数	当初計画					
		修正計画		8回	12回	12回	32回
		実績					

計画変更理由・内容等

犯罪被害者等への支援の推進について令和 7 年 4 月 1 日に制定予定の世田谷区犯罪被害者等支援条例において、区としての犯罪被害者等支援のあり方やその体制・役割等について明確化し、より充実した支援を行っていくことから、人権への理解促進の取組みに資する事業として位置づける。まずは犯罪被害者等が支援につながりやすくするため、世田谷区犯罪被害者等相談窓口や区の支援策等を区民や関係機関等に知ってもらう必要があることから、新たに「区内イベント等における周知・啓発回数」を行動量として設定する。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	人権啓発イベントの参加者数	目標 (策定時)		1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人	4,800 人
		実績	1,100 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	性的マイノリティ理解促進研修の 参加者数	目標 (策定時)		1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人	4,800 人
		実績	1,100 人 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
3	世田谷区犯罪被害者等相談窓 口の認知度	目標 (策定時)			10%	15%	20%	20%
		実績			—	—	—	—

計画変更理由・内容等

犯罪被害者等が支援につながりやすくするためには犯罪被害者等相談窓口の認知度を向上させる必要があることから、成果指標として「世田谷区犯罪被害者等相談窓口の認知度」を設定する。

多様性の尊重			
施策 2 1 - 2	男女共同参画の推進		
関連政策等	重点政策：4 分野別政策：2 1	所管部	生活文化政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	ワーク・ライフ・バランスの推進	区民、事業者等を対象としたイベントや講座等を実施するとともに、様々な啓発物の活用などにより、男女共同参画の観点からワーク・ライフ・バランスの取組みを推進します。
2	あらゆる分野における女性活躍の推進	区民等を対象としたイベントや講座等を実施するとともに、様々な啓発物の活用などにより、あらゆる分野における女性活躍に向けた取組みを推進します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	ワーク・ライフ・バランスに関するイベント等の開催数	当初計画	12 回	13 回	14 回	14 回	53 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	12 回				12 回
2	あらゆる分野における女性活躍に向けたイベント等の開催数	当初計画	20 回	20 回	20 回	20 回	80 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	20 回				20 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	ワーク・ライフ・バランスに関するイベント等への参加者数	目標 (策定時)		620 人	630 人	630 人	630 人	2,510 人
		実績	391 人 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—
2	あらゆる分野における女性活躍に向けたイベント等の参加者数	目標 (策定時)		1,000 人	1,100 人	1,200 人	1,200 人	4,500 人
		実績	630 人 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—

多様性の尊重			
施策 2 1 - 3	DV 防止の取組み		
関連政策等	重点政策：4 分野別政策：2 1	所管部	生活文化政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	デート DV 防止出前講座の実施	デート DV 防止等にかかる必要な知識の習得や互いを尊重し合うコミュニケーションのあり方の啓発に向けた出前講座を実施するなど、DV 防止の取組みを推進します。
2	DV 防止研修等の充実	DV 防止に関する研修を行うなど、「DV は犯罪行為を含む重大な人権侵害である」というメッセージとあわせて、DV 防止法の内容について継続的な啓発を行うことで、DV 防止の取組みを推進します。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	デート DV 防止出前講座の開催数	当初計画	5 回	5 回	6 回	6 回	22 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5 回				5 回
2	DV 等暴力防止・被害者支援関連講座の開催数	当初計画	5 回	5 回	5 回	5 回	20 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	3 回				3 回

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	デートDV防止出前講座の参加者数	目標 (策定時)		370 人	370 人	400 人	400 人	1,540 人
		実績	316 人 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—
2	DV 防止研修等の参加者数	目標 (策定時)		250 人	300 人	350 人	400 人	1,300 人
		実績	123 人 (令和 5 年 12 月時点)	—	—	—	—	—

多様性の尊重			
施策 2 1 - 4	多文化共生の推進		
関連政策等	重点政策：4 分野別政策：2 1	所管部	生活文化政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	国際交流イベントの実施	区民が多様な文化を知り、触れることのできる国際交流イベントを開催し、多文化共生、国際交流、国際協力への意識啓発を図るとともに、参加・出展する区民団体や国際協力団体等の活動充実や連携の創出、新たな交流の担い手の育成を目指します。
2	在住外国人の相談体制の強化	タブレット端末等を利用した多言語通訳サービスにより、外国人来庁者等と円滑なコミュニケーションを図り、窓口業務の効率化と窓口サービスの向上につなげます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	せたがや国際メッセの実施回数	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	1 回				1 回
2	多言語通訳サービス導入タブレット等設置台数（累計）	当初計画	26 台	26 台	26 台	26 台	26 台（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	26 台				26 台

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	せたがや国際メッセの参加者数	目標 (策定時)		2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	8,000 人
		実績	2,000 人 (令和 4 年度)	—	—	—	—	—
2	多言語通訳サービスの利用件数	目標 (策定時)		2,050 件	2,100 件	2,150 件	2,200 件	8,500 件
		実績	266 件 (令和 5 年 11 月時点)	—	—	—	—	—

地域コミュニティの促進			
施策 2 2 - 1	地域への参加促進と地域活動の活性化		
関連政策等	重点政策： 3 , 4 分野別政策： 2 2	所管部	生活文化政策部

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	区民利用・交流拠点施設の設置・運営	「区民自治と協働・交流の拠点としての庁舎」の実現に向け、区民利用・交流拠点施設が多様な人々の交流を生み出す場となるよう検討を進め、区民が事業等に主体的に関わることができる運営を目指します。
2	町会・自治会の参加促進、活性化支援	町会・自治会活動への理解・参加を促進するため、活動紹介等の一層の周知に取り組むとともに町会・自治会の実態把握に努め、持続可能な町会・自治会活動への支援の充実に取り組みます。
3	NPO 等市民活動団体の活性化支援	区内で活動する NPO、市民活動団体及び個人に対し、情報提供、活動支援等を行うことで、活動団体の活動意欲向上・活性化を図ります。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	区民利用・交流拠点施設の設置・運営	当初計画	事業者選定準備（仮称）事業運営委員会準備会の組成	事業者選定（仮称）事業運営委員会の組成	開設・運営	運営	—
		修正計画		—	—	—	—
		実績	事業者選定準備事業運営委員会準備会の組成				—

2	町会・自治会活動支援の取組み	当初計画	支援策の検討	実施	実施・検証	実施・検証	—
		修正計画					
		実績	支援策の検討				—
2-①	加入促進チラシの配布枚数	当初計画					
		修正計画		35,000 部	35,000 部	35,000 部	35,000 部
		実績					
2-②	町会・自治会運営支援 SNS 導入町会数	当初計画					
		修正計画		40 町会	45 町会	50 町会	50 町会
		実績					
2-③	ホームページ紹介町会数	当初計画					
		修正計画		52 町会	54 町会	56 町会	56 町会
		実績					
3	市民活動・NPO 相談実施箇所数（累計）	当初計画	5 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所 （累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5 箇所				5 箇所

計画変更理由・内容等

2「町会・自治会活動支援の取組み」について、具体的な支援策を検討したため、行動量として設定する。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	区民利用・交流拠点施設の設置・運営	目標 (策定時)		—	—	行動量を踏まえて設定	行動量を踏まえて設定	—
		実績	—	—	—	—	—	—
2	町会・自治会加入率	目標 (策定時)		50.3%	50.3%	50.3%	50.3%	50.3%
		実績	50.3%	—	—	—	—	—
3	区内 NPO 法人数（累計）	目標 (策定時)		525 団体	530 団体	535 団体	540 団体	540 団体 (累計)
		実績	520 団体 (令和 5 年度見込み)	—	—	—	—	—

地域コミュニティの促進			
施策 2 2 - 2	区民や活動団体の連携・協働促進		
関連政策等	重点政策：3 分野別政策：2 2	所管部	地域行政部、総合支所

施策に連なる事業

番号	項目	事業の目的と内容
1	地区情報連絡会の発展	地区において区民や活動団体との交流や情報交換の機会として開催している地区情報連絡会について、地区の実態を踏まえて、新たな交流が創出されるように内容や手法の工夫を図ります。
2	地区での情報共有と地域参加のためのプラットフォームづくり	地区での情報共有と地域参加のためのプラットフォームづくりにより地区情報の共有化を図ります。地区への関心の醸成により、幅広い世代や多くの団体が地域の課題に主体的に向き合い、互いに協力して自治を進められるための基盤とします。
3	参加と協働による地域づくり	地区における四者連携（まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、児童館）により日常の相談や意見等から地区の課題を抽出・分析し、区民や事業者、関係団体の参加と協働を基盤にして、買い物支援や集いの場の創出、見守りネットワークの充実をはじめとした地域コミュニティの促進及び地区の課題への取り組みを進めます。

実現に向けた行動量（アウトプット指標）の目標値 ※令和 6 年度実績は見込み

番号	項目		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	総量
1	地区情報連絡会の開催数	当初計画	79 回	81 回	83 回	85 回	328 回
		修正計画		—	—	—	—
		実績	79 回				79 回
2	地区での情報共有と地域参加のためのプラットフォーム定着数（累計）	当初計画	5 地区	15 地区	28 地区	28 地区	28 地区（累計）
		修正計画		—	—	—	—
		実績	5 地区				5 地区

3	四者連携会議の開催回数	当初計画					
		修正計画		280 回	280 回	280 回	840 回
		実績					

計画変更理由・内容等

参加と協働による地域づくりの取組みについて、地区ごとの取組みの要素を加え、新たに区民や活動団体の連携・協働促進として位置づけることとし、支援の核となる取組みである「四者連携会議の開催回数」を行動量として設定する。

事業の成果指標（直接的アウトカム：事業の活動により生じる直接的効果）

番号	項目		現況値 (策定時)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	総量
1	地区情報連絡会の参加団体数 (累計)	目標 (策定時)		1,012 団体	1,040 団体	1,068 団体	1,096 団体	1,096 団体 (累計)
		実績	984 団体 (令和 5 年 度見込み)	—	—	—	—	—
2	地区での情報共有と地域参加の ためのプラットフォームへの登録者数 (累計)	目標 (策定時)		250 人	1,000 人	2,400 人	3,800 人	3,800 人 (累計)
		実績	—	—	—	—	—	—
3	参加と協働を基盤とした地区課題 への取組数 (累計)	目標 (策定時)		158 件 (現況値)	163 件	168 件	173 件	173 件 (累計)
		実績			—	—	—	—

計画変更理由・内容等

- 1「地区情報連絡会の参加団体数（累計）」は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後に地域での活動が活発化したことに伴い、当初の想定より令和5年度実績が上回り、今後もこの傾向が続くと見込まれることから、上方修正を行う予定。
- 2「地区での情報共有と地域参加のためのプラットフォームへの登録者数（累計）」は、令和6年度中の実績が当初の想定を上回り、今後もこの傾向が続くと見込まれることから、上方修正を行う予定。
- 3 参加と協働による地域づくりについて、参加と協働によるまちづくりに地区ごとの取組みの要素を加え、新たに区民や活動団体の連携・協働促進として位置づけることとし、成果指標として「参加と協働を基盤とした地区課題への取組数（累計）」を設定する。

2 事業費一覧

各施策にかかる事業費を示しています。なお、令和6年度実績は見込みを示しています。

分野	政策名	施策番号	施策名		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)
子ども・若者	子ども一人ひとりがのびやかに育つ環境づくり	1-1	子どもの権利とその最善の利益を保障する環境づくり	当初計画	10,760	9,797	9,797	9,797
				修正計画	—	25,448	24,396	23,980
				実績	10,284			
		1-2	子どもの成長を支える環境の充実	当初計画	1,245,554	1,617,315	2,109,677	2,505,137
				修正計画	—	1,807,625	2,645,909	3,471,127
				実績	1,220,064			
	安心して子育てできる環境の整備	1-3	質の高い乳幼児教育・保育の充実	当初計画	24,168	26,567	26,567	25,067
				修正計画	—	23,552	25,052	24,552
				実績	19,145			
		2-1	子育て家庭の支援の推進	当初計画	2,098,053	1,827,683	1,857,731	1,864,652
				修正計画	—	1,964,274	2,063,254	2,131,578
				実績	1,673,885			
	若者が力を発揮できる環境づくり	2-2	支援が必要な子ども・子育て家庭のサポート	当初計画	478,359	488,249	493,073	499,220
				修正計画	—	565,209	567,678	567,678
				実績	444,263			
		3-1	若者が力を発揮できる環境の充実	当初計画	194,399	194,886	195,373	195,860
				修正計画	—	233,996	233,996	233,996
				実績	194,399			
	3-2	生きづらさを抱える若者への支援		当初計画	215,542	211,626	211,626	211,626
				修正計画	—	199,886	201,683	201,683
				実績	214,616			

当初計画 計画策定時（令和6年3月）の内容を記載しています。

修正計画 令和6年度実績等を踏まえ、令和7年度以降の計画を修正した場合、記載しています。

実績 令和6年度実績は、令和6年度末見込みを記載しています。

各施策にかかる事業費を示しています。なお、令和6年度実績は見込みを示しています。

分野	政策名	施策番号	施策名		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)
教育	新たな学校教育の推進	4-1	キャリア・未来デザイン教育の推進	当初計画	—	—	—	—
				修正計画	—	—	—	—
				実績	—			
		4-2	教育DXのさらなる推進	当初計画	1,295,802	1,295,802	1,295,802	1,295,802
				修正計画	—	1,464,552	1,327,387	1,327,387
				実績	1,257,728			
		4-3	多様な個性が生かされる教育の推進	当初計画	433,694	433,694	433,694	433,694
				修正計画	—	500,264	529,929	529,929
				実績	393,966			
		4-4	多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり	当初計画	124,493	128,355	143,410	163,080
				修正計画	—	95,576	104,126	129,126
				実績	113,946			
	不登校支援の強化	5-1	相談・支援体制の充実と連携体制の強化	当初計画	410,218	409,951	409,951	409,951
				修正計画	—	433,983	433,076	433,076
				実績	410,122			
		5-2	多様な学びの場や居場所の充実	当初計画	115,279	115,123	115,123	115,123
				修正計画	—	330,576	188,767	153,031
				実績	114,965			
	生涯を通じた学習の充実	6-1	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	当初計画	1,023,019	1,023,019	1,023,019	1,023,019
				修正計画	—	1,436,158	1,263,925	1,263,925
				実績	1,018,036			
		6-2	常に学ぶ区民意識の涵養と社会参加の促進	当初計画	37,359	37,359	37,359	37,359
				修正計画	—	39,493	39,493	39,493
				実績	37,359			
		6-3	文化財の保護・普及活動の推進	当初計画	7,212	4,997	5,025	5,052
				修正計画	—	4,866	4,866	4,866
				実績	7,212			

当初計画 計画策定時（令和6年3月）の内容を記載しています。

修正計画 令和6年度実績等を踏まえ、令和7年度以降の計画を修正した場合、記載しています。

実績 令和6年度実績は、令和6年度末見込みを記載しています。

各施策にかかる事業費を示しています。なお、令和6年度実績は見込みを示しています。

分野	政策名	施策番号	施策名		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)
健康・福祉	健康づくりの推進	7-1	主体的に取り組める健康づくりの推進	当初計画	1,570,362	1,915,626	2,268,787	2,613,647
				修正計画	—	1,599,561	1,606,617	1,605,315
				実績	1,570,362			
		7-2	こころの健康づくり	当初計画	85,881	85,881	85,881	85,881
				修正計画	—	96,298	93,982	90,682
				実績	85,881			
		7-3	介護予防の総合的な推進	当初計画	422,988	433,618	436,765	439,618
				修正計画	—	450,251	451,936	455,621
				実績	422,391			
	福祉につながるネットワークの強化	8-1	身近な福祉相談の充実と地域づくり	当初計画	2,628	2,628	2,628	2,628
				修正計画	—	674	674	674
				実績	2,552			
		8-2	地区でつながり続ける支援体制の構築	当初計画	278,535	276,837	276,837	276,837
				修正計画	—	278,775	278,775	278,775
				実績	278,535			
	地域福祉の推進と基盤整備	9-1	安心して暮らせる居住環境の整備	当初計画	763,633	1,536,148	554,035	132,397
				修正計画	—	855,254	1,460,234	228,085
				実績	634,970			
		9-2	地域生活課題の解決に向けた取り組み	当初計画	1,213,041	1,265,741	1,265,741	1,265,741
				修正計画	—	1,275,954	1,275,067	1,275,067
				実績	1,213,041			
		9-3	在宅医療・介護連携の推進	当初計画	70,554	72,267	72,267	72,267
				修正計画	—	76,105	76,105	76,105
				実績	70,554			
		9-4	福祉人材の確保及び育成・定着支援	当初計画	372,768	372,768	372,768	372,768
				修正計画	—	504,334	425,809	425,809
				実績	1,055,286			

当初計画 計画策定時（令和6年3月）の内容を記載しています。

修正計画 令和6年度実績等を踏まえ、令和7年度以降の計画を修正した場合、記載しています。

実績 令和6年度実績は、令和6年度末見込みを記載しています。

各施策にかかる事業費を示しています。なお、令和6年度実績は見込みを示しています。

分野	政策名	施策番号	施策名		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)
災害・危機管理	安全・安心のまちづくり	10-1	地域防災力の向上	当初計画	33,749	32,513	32,813	32,513
				修正計画	—	76,775	59,804	59,804
				実績	33,749			
		10-2	犯罪抑止の取組み	当初計画	191,760	204,384	205,520	205,375
				修正計画	—	488,634	285,167	202,214
				実績	191,760			
		10-3	健康危機管理体制の強化	当初計画	52,235	52,235	52,235	52,235
				修正計画	—	51,324	41,716	41,760
				実績	52,235			
	災害に強い街づくり	11-1	震災に強い街づくり	当初計画	1,742,656	979,274	377,000	731,000
				修正計画	—	1,776,108	1,316,715	1,379,035
				実績	1,792,683			
		11-2	都市の事前復興	当初計画	5,753	5,753	5,753	5,753
				修正計画	—	5,995	5,995	5,995
				実績	5,060			
		11-3	水害を抑制する街づくり	当初計画	18,659	21,200	20,381	21,200
				修正計画	—	21,355	23,360	21,724
				実績	15,277			
		11-4	日常の安全・安心な街づくり	当初計画	757,145	756,564	756,564	757,564
				修正計画	—	894,092	904,092	895,092
				実績	751,096			

当初計画 計画策定時（令和6年3月）の内容を記載しています。

修正計画 令和6年度実績等を踏まえ、令和7年度以降の計画を修正した場合、記載しています。

実績 令和6年度実績は、令和6年度末見込みを記載しています。

各施策にかかる事業費を示しています。なお、令和6年度実績は見込みを示しています。

分野	政策名	施策番号	施策名		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)
環境・リサイクル・みどり	脱炭素化の推進	12-1	区民・事業者の脱炭素行動の支援	当初計画	201,176	255,620	323,841	356,022
				修正計画	—	175,657	202,348	212,627
				実績	202,345			
		12-2	公共施設や区事業活動における脱炭素の実施	当初計画	97,159	※	※	※
				修正計画	—	126,403	140,653	175,240
				実績	96,944			
	快適で暮らしやすい生活環境の構築	13-1	地域環境美化活動の推進	当初計画	112,390	108,766	117,916	126,679
				修正計画	—	124,295	118,028	120,428
				実績	76,543			
		13-2	たばこルール推進	当初計画	112,390	108,766	117,916	126,679
				修正計画	—	124,295	118,028	120,428
				実績	76,543			
		13-3	ごみ減量と資源循環型社会の形成	当初計画	173,626	176,848	181,048	175,146
				修正計画	—	205,040	216,546	196,072
				実績	173,626			
	豊かな自然環境の保全・創出	14-1	世田谷らしいみどりの保全・創出	当初計画	245,745	258,351	266,061	267,771
				修正計画	—	321,068	373,212	312,895
				実績	245,745			
		14-2	生物多様性の保全	当初計画	866,130	1,256,276	649,276	871,276
				修正計画	—	1,164,507	215,607	430,996
				実績	832,610			
		14-3	協働によるみどり豊かなまちづくりの推進	当初計画	84,380	104,962	104,962	109,962
				修正計画	—	134,771	183,194	130,411
				実績	84,380			

※は事業の進捗にあわせて計上予定

当初計画 計画策定時（令和6年3月）の内容を記載しています。

修正計画 令和6年度実績等を踏まえ、令和7年度以降の計画を修正した場合、記載しています。

実績 令和6年度実績は、令和6年度末見込みを記載しています。

各施策にかかる事業費を示しています。なお、令和6年度実績は見込みを示しています。

分野	政策名	施策番号	施策名		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)
経済・産業	持続可能な地域経済の実現	15-1	多様な地域産業の持続可能性確保に向けた基盤強化	当初計画	1,059,248	999,862	999,862	999,862
				修正計画	—	1,006,195	1,140,867	1,136,701
				実績	1,199,335			
		15-2	起業の促進と多様な働き方の実現	当初計画	124,833	153,354	153,354	153,354
				修正計画	—	275,259	272,964	272,964
				実績	106,968			
		15-3	地域や社会の課題の解決に向けたソーシャルビジネスの推進	当初計画	112,060	117,760	117,760	117,760
				修正計画	—	119,325	124,875	124,875
				実績	110,774			
		15-4	地域経済の持続可能性を考慮した事業活動及びエシカル消費の推進	当初計画	50,979	51,126	51,126	51,126
				修正計画	—	70,221	52,860	52,860
				実績	50,979			
文化・スポーツ	文化・芸術の振興	16-1	誰もが文化・芸術を身近に感じ楽しめる環境の整備	当初計画	211,181	210,985	211,035	210,535
				修正計画	—	231,316	222,074	222,274
				実績	204,008			
		16-2	地域活動団体の支援と交流の促進による文化・芸術活動の活性化	当初計画	57,397	11,519	11,519	11,919
				修正計画	—	9,909	15,105	12,105
				実績	55,555			
	生涯スポーツの推進	17-1	スポーツを通じた生きがい・健康づくり	当初計画	22,108	22,949	22,949	22,949
				修正計画	—	25,092	24,780	24,780
				実績	20,407			
		17-2	スポーツを通じた共生社会の実現	当初計画	22,108	22,949	22,949	22,949
				修正計画	—	25,092	24,780	24,780
				実績	20,407			
		17-3	スポーツを通じた活力あるまちづくり	当初計画	18,777	19,618	19,618	19,618
				修正計画	—	21,779	21,467	21,467
				実績	17,780			

当初計画 計画策定時（令和6年3月）の内容を記載しています。

修正計画 令和6年度実績等を踏まえ、令和7年度以降の計画を修正した場合、記載しています。

実績 令和6年度実績は、令和6年度末見込みを記載しています。

各施策にかかる事業費を示しています。なお、令和6年度実績は見込みを示しています。

分野	政策名	施策番号	施策名		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)
都市整備	魅力ある街づくり	18-1	地区特性に応じた街づくりの推進	当初計画	79,338	※	※	※
				修正計画	—	89,606	58,771	39,785
				実績	76,692			
		18-2	魅力あるにぎわいの拠点づくり	当初計画	87,869	8,531	8,531	8,531
				修正計画	—	103,490	72,655	53,669
				実績	86,543			
		18-3	歩いて楽しめる魅力づくり	当初計画	850,732	1,245,151	637,414	859,414
				修正計画	—	1,141,080	143,757	416,357
				実績	817,212			
	交通環境の整備	19-1	地域公共交通の活性化	当初計画	29,100	29,100	29,100	29,100
				修正計画	—	31,231	31,231	31,231
				実績	29,100			
		19-2	自転車利用環境の整備	当初計画	55,881	45,000	45,000	45,000
				修正計画	—	31,671	60,300	60,300
				実績	40,862			
	都市基盤の整備・更新	20-1	道路ネットワークの計画的な整備	当初計画	616,147	404,089	540,619	309,555
				修正計画	—	618,294	354,279	455,923
				実績	528,711			
		20-2	公園・緑地の計画的な整備	当初計画	832,581	1,227,000	620,000	842,000
				修正計画	—	1,119,723	122,400	395,000
				実績	799,061			

※は事業の進捗にあわせて計上予定

当初計画 計画策定時（令和6年3月）の内容を記載しています。

修正計画 令和6年度実績等を踏まえ、令和7年度以降の計画を修正した場合、記載しています。

実績 令和6年度実績は、令和6年度末見込みを記載しています。

各施策にかかる事業費を示しています。なお、令和6年度実績は見込みを示しています。

分野	政策名	施策番号	施策名		令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)
人権・コミュニティ	多様性の尊重	21-1	人権への理解促進	当初計画	4,747	2,844	2,844	2,844
				修正計画	—	3,904	1,643	1,643
				実績	4,005			
		21-2	男女共同参画の推進	当初計画	149,162	149,662	141,792	141,792
				修正計画	—	171,830	159,528	151,528
				実績	147,170			
		21-3	DV防止の取組み	当初計画	29,633	27,728	27,728	27,728
				修正計画	—	53,023	51,915	51,915
				実績	26,883			
		21-4	多文化共生の推進	当初計画	20,389	20,212	26,435	24,136
				修正計画	—	26,565	26,829	26,829
				実績	20,392			
	地域コミュニティの促進	22-1	地域への参加促進と地域活動の活性化	当初計画	44,564	46,547	152,732	107,732
				修正計画	—	55,867	180,137	147,354
				実績	40,901			
		22-2	区民や活動団体の連携・協働促進	当初計画	—	—	—	—
				修正計画	—	24,546	24,870	24,870
				実績	—			

当初計画 計画策定時（令和6年3月）の内容を記載しています。

修正計画 令和6年度実績等を踏まえ、令和7年度以降の計画を修正した場合、記載しています。

実績 令和6年度実績は、令和6年度末見込みを記載しています。

発 行 日 令和7年（2025年）3月
編集・発行 世田谷区政策経営部政策企画課
〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
電 話：03-5432-2032
FAX：03-5432-3047

（広報印刷物登録番号 No.2318）
